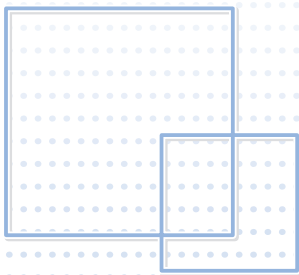


明治大学大学院 情報コミュニケーション研究科

開設記念シンポジウム

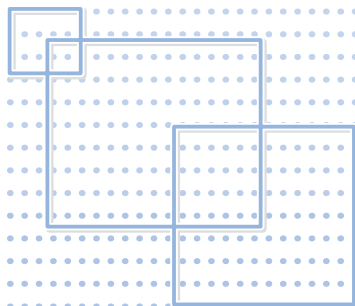


Meiji Infocom
information and communication



— 既成の知を超えて —

情報コミュニケーション学の挑戦



ドキュメント

2008.5.10日 開催

ポスト冷戦体制下の日本と
国際関係

アカデミズムと
ジャーナリズムの学際的共闘



明治大学大学院
情報コミュニケーション研究科
開設記念シンポジウム

—— 既成の知を超えて ——
情報コミュニケーション学の挑戦

2008年5月10日(土) 14:00～17:10

リバティホール (明治大学駿河台キャンパス リバティタワー1階)

- 開会挨拶 明治大学大学院長 吉村 武彦
- 設置代表者挨拶 情報コミュニケーション研究科設置委員会委員長
学校法人明治大学理事 中村 義幸
- 記念講演「外交と情報コミュニケーション」
安部 忠宏
(外務省特命全権大使, 情報コミュニケーション研究科兼任講師)
- パネルディスカッション「メディアの変貌とジャーナリズム」
小田 光康 (PJニュース編集長)
服部 桂 (朝日新聞デジタルメディア本部)
森 達也 (映画監督, 作家)
大黒 岳彦 (司会, 情報コミュニケーション研究科教授)
- (総合司会) 石川 幹人 (情報コミュニケーション研究科委員長)

—— 既成の知を超えて ——

情報コミュニケーション学の挑戦

総合司会：石川幹人

(情報コミュニケーション研究科委員長)

本日はお足元の悪いなかのご来場，まことにありがとうございます。定刻となりましたので，ただいまより明治大学大学院情報コミュニケーション研究科開設記念シンポジウム「— 既成の知を超えて— 情報コミュニケーション学の挑戦」を始めさせていただきます。

私は，本日の司会を担当いたします，情報コミュニケーション研究科委員長の石川幹人でございます。どうぞよろしく願いいたします。

まずは明治大学大学院を代表いたしまして吉村武彦・大学院長から開会の挨拶を申し上げます。よろしく願いいたします。



—— 開会挨拶 ——

明治大学大学院長 吉村 武彦

皆さん，こんにちは。大学院長の吉村と申します。

明治大学は1981（明治14）年，明治法律学校として開校いたしました。私は日本の古代史を専門としておりますが，この年は高校の教科書などでは「明治14年の政変」という年に当たります。明治大学は，この1981年に開校し，今年で127年目，2011年に創立130年を迎えるという歴史的な伝統を持つ大学であります。

一方，大学院は，1952（昭和27）年に新制大学院として設立されました。今年が56年目となり，大学の127年に比べますと，まだ半分にも至らないということ



になります。

21世紀になりまして、2004年に法科大学院をはじめ専門職大学院が設置されていますが、学部基礎を置く大学院ということになりますと、1959年に経営学研究科が設立されて以来となります。今年が49年目、ほぼ半世紀ぶりに学部基礎を置く大学院研究科の誕生となるわけです。私は大学院長の立場であります、私も一緒に喜び合いたいと思っています。

情報コミュニケーション研究科の設立につきましては、このあと中村理事から詳しい話があるかと思しますので省略しますが、私が強調しておきたいのは、今後大学がグローバル展開するにあたって重要なことは、グラデュエート・スクール (graduate school) が世界のグラデュエート・スクールに向かって学术交流する——ということになるかと思えます。英語で学部は、アンダーグラデュエート (undergraduate) ですから、グラデュエート・スクールとして、今後いかに明治大学大学院が世界に向かって大学の顔として展開していかなければならないのか。このように思っているわけです。

ただし、そのためには単なる大学院、あるいは研究科の設置ということだけではなく、実質的な大学院教育が組織的に展開できるかどうか。これが今後の明治大学にかかわってくるのではないかと思えます。既存の文科系の大学院では、大学院の実質化ということが、とりわけ博士後期課程で非常におくれています。明治大学では自然科学系、とくに理工学研究科では多くの課程博士を輩出していますが、まだまだ社会科学系あるいは人文科学系では、大学院教育の実質化がおくれているのが現状です。

この情報コミュニケーション研究科は誕生したばかりですが、私といたしましては、明治大学の大学院教育の実質化にあたっては先頭を走っていただきたい。私は文学研究科に所属していますが、しがらみがあって新しい展開がなかなか難しいというのが現状です。このような希望を込めまして、私の挨拶にかえたいと思います。

本日は、雨が降っているなかお集まりいただきまして、ありがとうございました。

拍手

総合司会 ありがとうございます。

続きまして、本研究科設置にあたり組織されました設置委員会の委員長で、前の情報コミュニケーション学部長、現在は学校法人明治大学理事の中村義幸から、本研究科の意義、設置の経緯など設置代表者の挨拶を申し上げます。

— 設置代表者挨拶 —

情報コミュニケーション研究科設置委員会委員長
学校法人明治大学理事 中村 義幸



皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました中村でございます。

さきほど吉村大学院長からご紹介がありましたように、この研究科は2004年に発足いたしました情報コミュニケーション学部を基礎とする大学院の研究科です。私は、その学部の発足時の学部長だったこともあり、この研究科を立ち上げるために組織された設置委員会の委員長をやっていたという経緯もありますので、一言ご挨拶申し上げたいと思います。

まず学部を設置した経緯について申し上げます。学内の手続的な話になりますが、2000年3月の連合教授会、4月の学部長会を経て、新学部設置の準備委員会が設置されました。翌年2001年7月に、連合教授会で『情報コミュニケーション学部』という具体的な学部の概要を示した原案が承認されました。その後も検討に検討を重ね、2003年6月末に文部科学大臣へ認可を申請し、11月27日付で設置が認可されました。

そうして、2004年4月に1期生が入学しました。そこで、優秀な学生から、大学院でさらに研究を深めたいという希望も聞いたものですから、1期生の卒業に間に合うように研究科を設置すべきであると考え、翌年の2005年から学部内に検討委員会を立ち上げて、委員の先生方から検討を続けてもらいました。その後、2006年12月の連合教授会でこの研究科の設置が承認され、翌2007年7月に文部科学大臣に設置を届け出、9月に受理されたという経緯であります。

本年3月に2004年に入学した1期生が無事卒業を迎え、翌4月にこの研究科が発足して1期生が入学したことで、本学部もいわば第2サイクル、第2ステージに進んだということになります。

次に、情報コミュニケーション学部の入学志願者数をご紹介したいと思います。第1期生を募集した2004年には、5,474名でした。2005年6,944名、2006年6,170名、2007年には全学部統一入試を導入したこともあり、8,240名でした。本年は8,192名ということで、前年に比べ若干減少しましたが、一般選抜入試のほうはむしろ640名ぐらい増えています。

ずらずらと数字を並べてしまいましたけれども、一般に新設学部というものは、設立時には志願者が多いのですが、徐々に減少していく傾向があります。情

報コミュニケーション学部では、2006年には少し減りましたが、幸いにも8,000名台を2年続けて維持していることになります。文部科学省に届けている入学定員は400名ですから、非常に多くの志願者に恵まれているということになります。

本日のシンポジウムのテーマは、「既成の知を超えて」ということですが、既に学部の段階から、既成の知を超えた新しい学問をわが国に打ち立てようと、創立時から果敢な挑戦を続けています。そういう意味で、このような創造的試みが社会から広く理解されてきているのではないかと考えているところです。

このあと、私どもの研究科の兼任講師も引き受けていただいている、現役の外務省特命全権大使の安部忠宏先生からご講演していただきます。外交は、インフォメーションあるいはインテリジェンスが最も重視される領域とも思われますので、最適任者をお招きできたと喜んでいるわけです。

続くパネルディスカッションのパネリストは、民間にあってその分野の最前線でご活躍の著名な方々ばかりです。この研究科がどのように既成の知を超えた挑戦をしていくのか、多方面からさまざまな貴重なご提言、ご発言が伺えるのではないかと、私自身も大いに期待しているところです。

意を尽くせない話になりましたが、ご挨拶に代えさせていただきます。どうもありがとうございました。

————— 拍手 —————

総合司会 ありがとうございました。

それでは早速、記念講演に移りたいと思います。本日は、安部忠宏先生を講師としてお招きいたしました。

安部先生、どうぞご登壇くださいませ。

安部先生につきましては、お手元の資料をご覧ください。1972年、外務省に入省されまして、シアトル日本国総領事館総領事、アゼルバイジャン、グルジア、アフガニスタン（支援調整担当）と特命全権大使を歴任されています。また、先生には本研究科においても「国際関係論」の講義をご担当いただきまして、ご自身の豊富な経験を若い大学院生に伝えていただいております。

本日は、日ごろより「情報」と「コミュニケーション」を実践されている安部先生に、「外交と情報コミュニケーション」というテーマでお話しいただくことになっております。

それでは安部先生、どうぞよろしく願いいたします。

— 記念講演「外交と情報コミュニケーション」 —

安部 忠宏（外務省特命全権大使、本研究科兼任講師）

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました安部でございます。どうかお見知りおきをよろしくお願いいたします。

本日は、情報コミュニケーション研究科開設記念のシンポジウムということですので。このような貴重な場にお話する機会を与えていただいたことを、非常に名誉に思っております。ありがとうございます。あわせて、明治大学に新しい研究科が開設されましたこと、心からお祝い申し上げたいと思います。

いただいたテーマは「外交と情報コミュニケーション」ということで、非常に大きなテーマですが、気楽にお聞きいただければ幸いです。



I. はじめに

私は外務省で、これまで30有余年過ごしてきました。仕事の関係上、日本国内と在外の勤務が交互にありまして、実社会での人生の半分を少し上回る程度の期間、外国を訪問し、あるいは、外国に勤務をする、それから何年かして日本に帰ってきて外務本省で勤務するというサイクルで、いろいろな国の在勤を経験してきました。

日本に帰ってくるたびに感じることは、日本という国は本当に素晴らしい国だということです。この点は、これからの世代を担う若い皆さん、それから現在の世代を担っていらっしゃる方々にも自信を持って言えると思います。この世界に数多ある国の中で、日本は特に素晴らしいということを、私は実感しています。

何が素晴らしいのか。我々が日常の生活をしていて、あまり感じないことですが、国民一人ひとりの自由が保障され、人権が認められているという法的、制度的なものはもちろんのこと、生活環境ですね。スペース的にはそれぞれ物理的な制約はありますが、空気のきれいさ、水のきれいさ。水がきれいだということは、在外で生活をして、日本に帰ってきたときに非常に感激することです。それから何ととっても日本人の、何とも言えないやさしさと言うのでしょうか、日本に帰ってくると、本当にホッとするというのが実感です。

日本で毎日生活していると、あまり感じないことかもしれませんが、文化の違

う、あるいは生活環境の違う外から帰ってきますと、改めてそういった点を再認識いたします。本日お話しするに際して、冒頭に皆さんにぜひ日本という国に自信を持っていただきたい。そういうお話をさせていただきました。

世界にはいろいろな国がありますが、私が勤務したのは、アメリカに4回（ロサンゼルス、ワシントンD. C、ボストン、最後はシアトル）。それから本省でも北米局で仕事することが多かったのですが、'90年代にはヨーロッパの勤務がありました。1986年9月から、現在のドーハ・ラウンドに先立つウルグアイ・ラウンドという多角的貿易交渉（1986～1993）が行われたのですが、この交渉にあたる日本政府代表部がスイスのジュネーブにあり、その交渉の最終交渉段階に従事するために'93年から'96年まで同政府代表部に勤務しました。その後は、冷戦が崩壊した後の新しい国際体制の中で、ヨーロッパの安全保障問題ということで、主としてオーストリアのウィーンに所在する全欧安全保障協力機構（OSCE）を担当するため、在埠日本大使館に勤務しました。

その他に、途上国の勤務が2つありました。途上国については先般、ベーナジュール・ブットーさんが大変不幸なことになりましたけれども、今、後任選びの大事な選挙を経て新大統領をめぐりいろいろ議論されていますが、その世界の安全保障に非常に重要なパキスタンに勤務しました。もう1つの途上国は、現在著しい経済成長を遂げているベトナムで、2000年代の初めごろに勤務しました。

これらに、アゼルバイジャン、グルジア、アフガニスタン（支援調整担当）、の各々を特命全権大使として所掌したものが加わります。以上が私の主な在外勤務地域ですが、本省では、北米局、欧亜局、アジア局、経済協力局等の部局で仕事をし、そのような様々な機会を通じ外交、そして、世界を見てきたわけです。

世界にはたくさんの国があって、その文化的、社会的、経済的、政治的な背景はそれぞれ異なります。そのように互いに異なる国々が国際社会を形成し、その中で一定の調和を維持しながら、究極的には世界の平和と安全、繁栄を目指して協力し、努力しているわけですが、マイクロベースでものごとを見ていきますと、それぞれの違いというのが非常にはっきりしてくるわけです。

したがって、この違いの中で私ども外務省の人間は、各国と協調しつつ日本の「国益」をいかにして最大化するかということ——世界中の国々は、当然それぞれの国の国益を持っているわけですが、その国益を持ち寄って、お互いの利害が抵触する部分については交渉を通じて妥協点を見つけないという作業に参画しながら、他方で日本の国益を最大化するという、2つの目的を持って交渉、そして、外交政策を遂行しているわけです。そういう意味では、外交というのは、学際的と言いますか、経済、政治、社会、文化等の幅広い分野をカバーした形でものごとを立体的に考え、交渉を行い、それで自国にできるだけ有利な結果を導く方途

を追求することになります。

情報コミュニケーション学部、それから情報コミュニケーション研究科は、この情報化社会の中にあつて、まさに学際（interdisciplinary）に焦点を当て、多分野にまたがるmultifacetedな思考能力を養うという、これからますます重要になる研究分野であることもあり、私は、将来、明治大学のこの学部、研究科が日本の対外関係、外交等の研究にも繋がり得るものとして、その発展を心から強く期待しているものです。

Ⅱ. 外交と情報コミュニケーション

我々がまず日常どのように世界を知り、あるいは情報にアクセスをし、情報を得ているかということですが、まさに情報化社会という言葉に象徴されますように、現在、世の中には、非常に豊富な情報があります。

朝目を覚まして、夜寝るまで、洪水のように情報が押し寄せてきまして、終日それがつきまとうという状況です。このような状況は非常に幸せなことでありますが、傍ら、たくさんある情報をいかに選択して有益な情報を取り出し、それを分析し、将来に備える糧とするのかということ、限られた時間内でやらなければならないという難しい問題もあります。これはぜいたくな悩みなのかもしれませんが。逆に情報が統制され、不足して、適切な分析、判断がなしえないということは対置される状況で、これはさらに不幸なことと言えます。

私がこれまでいろいろ勤務してきた主要な先進国では、表現の自由とか国民の基本的人権等は守られていますので、そういった面での問題は少ないのですが、アゼルバイジャン、隣のグルジア、それから現在担当しているアフガニスタンでは、依然として表現の自由、国民の基本的人権の保障という点で、まだまだ立ちおくらせています。特にアゼルバイジャン、グルジアは、1991年にソビエトが崩壊するまではソビエトの一部で、そのあと独立してまだ17年目の新しい国です。世界の流れに乗るべく民主化、市場経済化、法による統治を目指して国の構築を行っているプロセスにあります。新聞の報道などでも、間接的ではありますが、検閲が存在し、なかなか本当の情報が手に入らない。外交活動を行っていて非常に困るのは、一般に公開されている情報が政府の統制された情報で、真実を反映してないことが多々あるということです。ものごとの裏側にある真実は何であるかということ突き止めるために、様々なルートからの情報収集・分析を行動指向的に行っていくことが非常に大事になってくるわけです。これがすなわち外交が重要とされる所以です。

いずれにしましても、外交を考えて行く上で、たくさんの国からなる国際社会で課題を正しく理解し、その中に日本を正しく位置づけて、日本の国益に資する将来に結びつけるという作業をするために、正しい情報を入手して、それを適正に分析しながら将来に向けて有益な形を案出していく、政策に結びつけていくということが、非常に大事になります。

傍ら、私達の日常生活に目を向けますと、テレビや新聞、週刊誌など様々なメディアに囲まれています。TVのチャンネルをひねれば次から次へとニュースが出てきますが、やはり一番身近なメディアの1つは新聞ではないかと思えます。例えば、それに我々がどういう形で接しているのかを考えてみますと、各紙によって異なりますが、新聞の報じ方というのは、1面に皆さんの関心を引きたい大事な出来事が書かれ、そのあとページをめくって2面・3面にはおおそ国内の政治の話が記載されています。4面・5面には国内の経済問題を中心とした報道がなされています。通常の新聞を読んでいる方は、この辺までできますと腕が疲れてきて、何となく新聞を下におろしてひと休みという感じですが、ひと休みも何なので最後のページでもちょっと見ようかということで最後を見ますと連載されている小説がありますね。この小説をパッと読んで、何気なくその前のページをめくると、そこには社会面があって、社会の出来事がいろいろ報じられている。特に最近の日本は、まことにおぞましい社会的な事件が次から次へと起こっています。そうして、社会面を見て心配をしながら新聞を閉じる。これが普通の新聞を読むときのパターンではないかなという気がします。

そこでちょっと考えてみますと、このプロセスには実は欠落している部分があるわけですね。それは、6面・7面にあります世界情勢、世界の政治、経済、社会、文化を報じている部分です。新聞の奥深くに入っているものですから、往々にしてそこに行き着かないうちに新聞を閉じてしまうということです。

新聞もそうですが、日々の生活をしていると、海外それから国際的な問題というのは、直接自分の身にかかわりがあるという形で感じなくても、特に支障がないように考えられがちであるというのが一般的ではないでしょうか。むしろ自分自身の毎日の学校の話とか生活のこと、それから日本国内の政治の問題など、身近なところに関心の対象があるわけです。しかしながら、冒頭にお話したように、いまのグローバリゼーションの世の中では、一国の政治、経済、社会、文化というものは、直接間接的な形でありますけれども、必ず世界の政治、経済、社会、文化の流れにかかわりを持っている。お互いにそれらが影響し合いながらものごとが進んでいるというのが現実です。

いまの若い皆さん方は比較的国際的な視野も持っていますが、傍ら日々の生活の中で自分たちの生活がどういう形で世界と結びついているかということを常に

念頭に置きながらものごとを考えていくことを意識的に行っていくことが大事ではないかと感じているわけです。

外交というのは、先ほどもお話ししましたように、国際社会で主権国家が自国の国益をいかにして調和的に拡大し、国の安定と繁栄を達成していくか、そのためにいかにして外国と交渉を行い、政策を遂行していくかというのが、主な目的であるわけですから、国民の皆さんも常にそのような捉え方をするように留意して情報への接し方を考えていくことが大切であるわけです。

Ⅲ. 日本外交

日本には戦後60年にわたり、外交の大きな3本柱というものがありました。

まず第1は、国際社会で重要な役割を果たす国際機関の代表である国際連合を重視した外交を行うということ。2つ目は、日米安保条約等に裏付けられた日米関係を外交の基盤とすること。もう1つは、日本がアジア太平洋に位置する国であるということから、アジア外交を重視するということ。この3つの柱を重点に、これまで外交が行われてきました。

傍らそのプロセスでグローバル化というものが著しく進展して、外交の視野もさらに拡大し、現在では対ヨーロッパ、対アフリカ、中南米、全域を含むような形で、複層的に外交政策を進めていくことの重要性も増しています。

それから国内的には、日本は平和憲法で代表されますように、世界に冠たる平和主義国家です。日本の外交政策の目的として、国際の平和と安定をはかるために日本の国力に見合った応分の貢献を行うというのが非常に大事な論点になっていまして、これを実現するべく平和協力国家という方針が打ち出されています。

外務省がそういった外交を行っていく上で、対外的にいろいろな交渉を行い、政策を打ち出していくわけですが、外交は対外的のみならず、国内に対しても行わなければならないという側面もあります。ハーバード大学のパットナム教授はこれを「二段階のゲーム (two-Level Game)」と呼んでいます。対内的な側面については、日本の外交・国際社会の実態、課題への取り組み、外交の政策、将来の展望といったことを、国民の皆さんにお話し、理解を求めていく。こういった機会が最近ますます頻繁に行われるようになってきています。国民の皆さんも最近では外交に対しては非常に関心を持っていますので、それらを総じて「国民外交」との名の下に、日本の外交の国内的な側面の1つとして重視しているわけです。

国民外交には、日本の国民を対象にすると同時に、もう1つのカテゴリーであるパブリック・ディプロマシーという新しい柱があります。パブリック・ディプロマシーというのは、政府関係に加えてそれぞれの関係国の国民にアドレスするような、国内の国民プラス外国の国民を対象にして、外交を打ち出していくということです。

したがって、日本の外交は戦後60年を超え、3本柱を基本としながらも、そのプロセスでさらに進められた国際化という要素を加味して、さらに幅広い形で政策の立案・実施が行われているのが現状であるということです。

先ほど、経済、政治、文化、社会等がお互いに関係を持っているとお話しましたが、皆さんにご理解いただく上で1つの例をあげますと、特にこの30年ぐらい、世界は全体的に市場経済、自由主義に向かって大きく動き出しています。ソ連が崩壊し、東西関係が崩壊したのは1991年ですが、その後、この傾向はさらに加速度的に進んでいます。そういう中で後発的な独立国が民主化を実現し、経済発展を進める過程で、それぞれの国が比較優位を持っています。ある国は非常にたくさんの労働力を持って低賃金の労働力を抱えている、ある国はハイテクノロジーを持っているが労働賃金が非常に高い、あるいは、資本力が弱い——というようにいろいろな経済的な背景を持っています。そういった経済の比較優位を求め、立ちおくれた国に対していま大量の資本や技術が流入しています。経済の原則から言いますと、比較優位に特化していくと、利益の最大化が図られて原則に合致するわけです。

そういった資本を得て、技術を得た国々が成功して経済成長を遂げていきますと、国力を増してくる。これは経済の原則の分野では非常に歓迎されるべき状況ですが、そういった国は実は経済だけではなく、国の安全を守るという名分のもとに軍事力を強化するというような行動も行うわけです。経済成長で経済の実力を蓄えてきますと、国の財政に余力が出るということから、今度はその財政を自分たちの軍事力強化に振り向ける。結果的には、他国の資本が流入し、技術が流入した結果、その国の軍事力は非常に強化されてくるという、経済とは違った分野での影響が出てくるということです。こういう因果関係を総合的に考えて政策遂行に当たることが求められます。

これは1つの例ですが、我々が経済、政治、文化、社会の分野で交流をし、いろいろな協力関係を結び、協働活動を行っていく上で、自分たちがやっていることはどういうインプリケーションがあるのか。将来にどういう影響を及ぼすのかという、ある意味で中長期的な観点を踏まえながら、同時に短期的な効果も勘案していろいろな活動を行っていく。そういうことが大変重要だということです。

特に安全保障の分野では、冷戦構造が崩壊したあと、新しい骨組みの中で安全

保障体制が再構築されています。冷戦構造の中では、二極構造と言いましょ
うか、ソビエトとアメリカという国があったものですから、その国々がお互いに拮
抗し合って国際社会全体として比較的安定的な安全保障が図られたわけですが、
その2極の安全保障体制が崩れますと、逆にそれぞれの国が自分たちの国力、軍
事力を強化して、自分たちの立場を強く主張しようという動きが出てきます。

東西冷戦が解除された後は速やかに平和が到来すると、当初、楽観的な見方が
なされました。私は当時アメリカのハーバード大学（ボストン）で研究をしてい
たのですが、平和はもうすぐそばだと、楽観的な雰囲気が広がっていたのを覚
えています。大学には、ロシアからたくさんの研究者が一挙に押し寄せ、西側の
政治・経済政策を勉強したりしていましたが、帰国後に政治・経済政策担当の政
府高官になった人もいます。アメリカも財政予算作成作業の中で、平和の配当
（peace dividend）という考え方が盛り込まれ、国防支出は大幅削減すべしとい
う議論が力を得るような場面も多く見られました。

しかしながら、その後十余年を経て、現在の状況は…というと、安全保障面
で、むしろ冷戦時代よりもある意味で不安定になり、困難、且つ、新しい形の紛
争が国際社会で相次ぎ生起している。したがって、平和が間近に迫ったという話
は、残念ながら現実とならなかったというのが、いまの状況です。国際社会の平
和というものは、実現が容易でない、しかし、そうであればこそ、私達はます
ますその実現に向けて不断の努力を積み重ねなければならないのだと考えてい
ます。

そういう政治的にも安全保障的にも難しい環境の中で、日本は国際社会の一員
として、平和主義国家という旗印を掲げて、現憲法の枠内で最大限の国際平和と
安全に協力するような貢献をしているというのが現状です。今の外交で、経済、
貿易、投資、経済協力等の経済的分野を通ずるものがまず大切ですが、安全保障
の占める重要性も以前に増してきています。

個別に見ると、核開発の問題、大量破壊兵器の拡散の問題、軍縮の問題、新し
い問題としては国際テロの問題、こういったものが安全保障の中で議論されてい
ます。経済分野関連では、エネルギー、食糧、その他資源、これら資源面での安
全保障の問題。いかにして資源を安定的に確保するかというような問題。それか
ら国境を越える問題としては、地球環境問題、そのほかに感染症、いろいろな病
気が国境を越えて問題になっている。最近では、日本で白鳥が、鳥インフルエン
ザで大量に死んでいるということなど、こういった問題が国境を越えた形での脅
威となり、我々のいろいろな生活分野で広義の安全保障を直接・間接に脅かす問
題が生起しているのです。

そういった事項的、横断的な問題が拡大する中で、私どもの外交は2国間ベー
スの外交、地域をベースとする多国間外交、それから国際機関を通じる外交とい

うようなものを多重的に組み合わせて遂行しているわけです。最近注目されるのは、中国との東シナ海天然ガス開発問題、北朝鮮の問題、それからロシアとの北方領土問題、テロとの関係では、現在私が担当しているアフガニスタン、さらにはイラクの問題、それから中東では、イランの核開発問題、パレスチナ、イスラエル、中東和平の問題とか、非常に広範囲にわたって問題が生じてきています。こういった問題に、日本として憲法上の制約の中で、他人事と座視することなく、いかにして世界における第2位の経済大国に相応しい国際貢献を行っていくかという考慮の下に難しい作業が行われているわけです。

私ども外務省も、そういった問題に対応すべく、現在、在外公館2,500、本省で約2,500というように、約5,000名の職員規模で仕事に当たっていますが、仕事量は飛躍的に増大しています。私が入省したころは、総勢3,000名という規模でして、その当時イタリアは5,000名だったのですが、せめてイタリア程度にはなりたいということで、職員の増加を図ってきたわけです。いま日本は公務員削減という方向が打ち出され、非常に難しい状況ですが、5,000名台に増員された職員により職務が遂行されています。世界に約123の大使館（それに総領事館を加え）を設置して、それらが、本省と日々刻々連絡をとりながら24時間ベースで仕事をしているわけです。

外交の中で最近非常に重要な分野になっているのは、先ほどお話しました「国民外交」です。国民外交というのは、プロの職業外交官に加え、国を構成している各国の国民が外交に直接・間接に参加するということです。最近の皆さんは、いろいろな場を経て海外の動きというものにも関心を持っておられますが、正しい情報を選択し、適正な将来を見通すというのは、外務省のみならず一般国民レベルでも行われる必要があるわけです。

それからハーバード大学のリチャード・ナイ教授は、クリントン政権では国防次官補を務められましたが、アジア太平洋の安全保障戦略につき、大変重要な報告書を取りまとめました。そして、その中で日本の重要性を認識し、アメリカと日本でアジア太平洋の安全保障絡みで、協調的な安全保障政策を進めることの重要性を示唆しました。そのナイ教授が、最近ソフトパワーということを非常に強調しています。ソフトパワーというのはハードパワーに対置されるものです。ハードパワーとは、軍事等の面での力を背景としたもので、それらを使いながら外交を推進するというのですが、ソフトパワーというのは、それ以外の、いわゆる文化とかハード以外の分野の国民の活動などを背景とするもので、それらを通じて各国相互の国際理解を深め、有意な国際関係推進に資していくことが、国のアイデンティティを高め、世界全体の平和と秩序を守る上で非常に大事であるという点を強調していることが注目に値すると考えられます。

IV. 外交の歴史

外交の歴史について少し触れます。現在行われている外交の主要プレーヤーは「主権国家」です。この主権国家というものが歴史的にあらわれてきたのは、17世紀のヨーロッパです。外交そのものは、実はさらに遡って紀元前の古代ギリシアから既に始まっています。ただ、当時の古代ギリシアというのは主権国家という観念がなくて、むしろ多数の都市国家、即ちポリスですが、そのポリスがお互いに外交や戦争を通じながら自国の安全と繁栄を図ってきたというプロセスがあったわけです。このような方法は、古代ギリシアからローマ帝国に流れ、ローマ帝国がその後東西に分割して、東ローマのビザンチンに入り、それが絶対王政のヨーロッパ、イタリアのルネッサンス期、フランスのブルボン王朝が支配したころまでずっと流れ込んで、古い形の外交というものが続けられてきました。その後、1618年のいわゆる世界史上の「三十年戦争」、チェコに端を発した宗教戦争ですね。チェコとドイツをはじめそれを取り巻くヨーロッパ諸国を巻き込んで、そののち30年間にわたる非常に長い戦いになりましたが、この三十年戦争を終結させるために、1648年にヨーロッパ諸国が一堂に会してウエストファリアで条約を締結しました。その戦後処理の結果、ヨーロッパの幾つかの国が独立を達成し、その独立を背景として主権国家という概念が出てきたわけです。

それまでは国を統治していたのは、宗教分野では教皇、法王。それから世俗分野では皇帝でしたが、そういった体制を変革させて、いわゆる近代的な国家をつくるという最初の契機を提供したのがウエストファリア条約でした。ここを起点にして新しい国家ができ、新しい国家をベースにした主権国家の外交というものが進められてきたわけです。

1648年以降、ヨーロッパを中心に絶対王政が敷かれましたが、フランスのナポレオンが出現しナポレオン戦争を行い、その終結を図るべく1815年にウィーン会議が行われました。このウィーン会議のころが旧外交の典型で、選ばれた代表が貴族的な環境の下に外交を行って国の利権の調整を行うという特殊な雰囲気の中で行われる外交でした。このような外交を私どもは「旧外交」と総称しているわけです。

日本では1868年の明治維新のあと、西欧の社会に参加し先進国に顔を連ねるという願望から、いわゆる鹿鳴館外交というものが行われました。鹿鳴館外交は、いわゆるウィーン会議に代表されるような旧外交を模したものでした。これは一般の国民とはある意味で非常にかけ離れたレベルで行われた外交でした。

その後、このような外交に対する反省から、いかにして真に国民の利益を代弁するような、あるいは民主主義に基づく外交を行うかが、非常に大きな課題にな

ったわけです。この契機を提供したのが、20世紀初期の第一次世界大戦でした。それまでの外交の世界を支配した考え方は、いわゆるパワーバランスという勢力均衡的な考え方で、それぞれの主権国家が力のバランスを図りながら全体として世界の安定を実現するということでしたが、このパワーバランスという考え方が当時の現実の国際政治、外交の中では必ずしも有意に働かないということを証明したのが第一次世界大戦でした。

この第一次世界大戦の教訓に学んで、アメリカのウィルソン大統領は理想主義的な考え方から新しいアプローチの外交を探求しました。これを我々は、旧外交に対するものとして「新外交」と称しています。新外交の理念は、民主主義、国民の基本的な人権、自由等を保障する形の政策に基づいて国益追求が行われるという非常に理想的な考え方です。

ただ、世の中はなかなかこの理想的な考え方通りには進まず、折角ウィルソンが外交に理想主義的な考え方を打ち立てたにもかかわらず、例えば、国際連盟への加入について、アメリカ国内で最終的に上院議会が拒否する等、アメリカが提案をしておきながら自らは国際連盟に加盟できなかったという非常に困難な状況がありました。

しかし、全般的には、やはり旧外交に対する反省、より現実に合うような形、国民の権利を真に代弁するような形の外交を行うべきであるというその基本的な考え方は変わらず、第二次世界大戦を経た後も、その考え方は外交の中に依然維持され今日に至っています。

各国が外交を行う上では、2国間ベースの外交と、多国間、あるいは国際連合等の国際機関を通じる外交という両面で進められていきますが、その双方が整合的に行われるのが難しいというのも、また現実です。2国間では了解し合いながら、多国間の場にその議論が出ると、なかなか合意に達しない。特に、国際連合では安全保障理事会で常任理事国5カ国が拒否権を持っていて、その1カ国でも拒否権を行使すると最終的にその決議が成立しないということがあります。2国間ベースでは意見の一致をみても、それを国際的な場に持ち込んで国際的な合意としようということになると、なかなか実現できない。この辺をいかにして調整しながら、全体として意味のある外交を国として実現し、世界の真の平和と安定を実現していくかというのが、現在の外交の難しい側面の1つであるということです。

この100年余を1つの区切りと考えた場合、日本では政治、外交面で大きな転機、特に明治維新がありました。日本は民主主義がアジアで一番早く発達した国ですし、民主主義の先進国でした。それ以外の国々では、欧州列強の帝国主義が盛んだったところは植民地とされ独立を達成すべくもありませんでした。そして、

第二次世界大戦後、日本が独立国として民主主義実現に成功したという先例があったこともあり、アジアでも続々と独立国ができたわけです。

現在、世界にいくつの独立国があるのでしょうか。193カ国といわれます。そして、その中で国連に加盟している国は192となっています。こういった国々の大半は、特にアジア地域、そして、アフリカ地域ですが、第二次世界大戦後に独立を達成したということもあり、歴史は浅く、様々な課題を抱えています。私達日本としては、対米外交、そして、日米同盟関係というものを基本にしながら、外交の三本柱に留意し、欧州はもちろん、アジア、アフリカをはじめ、世界の各国と友好的な関係の実現・維持を図っていくことが、今後ますます重要な目標になっています。

V. 地域・個別問題

我が国は、アジアについては、二国間ベースでの関係強化に加え、特にASEAN・APEC等を通じてアジア諸国・地域の経済発展に力を入れて協力をしてきました。ASEAN諸国も最近では成長著しく、当初の加盟国に最近ではミャンマー、インドシナ3国も加え、ASEAN全体で10カ国に拡大し、協議の場も「ASEAN拡大外相会議」「ASEAN+3」「ASEAN地域フォーラム（ARF）」と多様化しています。アジアに対する日本の協力は成功裡に結実し、アジア全体の繁栄と安定に貢献しているということが言えます。

東アジアですが、つい最近、中国から胡錦濤・国家主席が日本に来訪し、幾多の課題を抱える難しい環境の下ではありましたが、首脳会談が行われ、総体的には前進が図られたということではないかと思えます。韓国では李明博・新大統領が選ばれて、日本との関係を大事に考えている大統領ですので、今後韓国ともさらに友好関係を進めていけるのではないかという希望が持たれています。ただし、朝鮮半島については、北朝鮮という非常に難しい要素があります。核開発、ミサイル問題、拉致問題と大変難しい課題を抱えていますが、日本は六カ国協議のメンバーとして、これらの問題解決に積極的に取り組んでいます。

太平洋地域では、豪とNZともに、民主主義等共通の価値観を持つ国として、我が国は、経済、安全保障面で良好な関係を築いています。

以上のように、アジア太平洋地域については、いくつかの国と解決の難しい課題を抱えながらも、全体として良い方向に進んでいます。

ロシアについても、数日前にメドヴェージェフ新大統領がプーチンを引き継いで大統領になりましたけれども、この大統領も欧米関係とともにアジアを重視し

ていまして、日本との関係も大切だと言っていますので、我が国としても永年の懸案である北方領土問題の解決等を目指してロシアとの外交も前向きに進めて行くことが重要と考えられています。

それからヨーロッパは、地理的には非常に離れていますが、主要先進国を含み、民主主義、市場経済など、いろいろな面で共通の価値を持っている国から成る地域です。日本としても、これら諸国と円滑な関係を持って、日本の将来の国益に資するような関係は維持していきたいと考えています。

もっとも、ヨーロッパには多種多様な国があります。特に東西の冷戦が崩壊したあと、それまで抑圧されていた異民族の不満爆発によると言いましょうか、独立を求めた地域紛争が頻発しています。第一次世界大戦の発端になったバルカン半島地域では、ロシアが崩壊したあと、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、セルビア、マケドニア等の国がそれぞれ独立の動きを示しました。最近まで残っていた懸案がセルビアのコソボです。これはセルビア人とアルバニア人との永年にわたる確執を背景としており、難しい調停作業が行われてきましたが、最終的にこの調停がならず、先般コソボが一方的に独立を宣言し、ロシアの反対を尻目に、ヨーロッパ諸国、アメリカ、それから日本も含めて、承認しました。こういった地域紛争というのがヨーロッパでは頻発し、地域の平和と安定を阻害しています。

私が以前に駐筈したコーカサスのアゼルバイジャン・グルジアも、深刻な地域紛争を抱えています。これらは、モルドバの沿ドニエストル問題とともに「凍結された紛争 (frozen conflict)」と呼ばれ、解決の難しい問題となっています。アゼルバイジャンのいわゆる「ナゴルノ・カラバフ問題」は、スターリン時代にアルメニアの一部がアゼルバイジャンに編入されたことに由来する地域紛争で、ソ連崩壊後、同地のアルメニア人が独立、あるいは、アルメニアへの併合を求めて、アゼル人と衝突を起し、双方で不幸な殺戮が繰り返されているのです。それから隣のグルジアですが、ここには南オセチアとアブハジアというロシアの影響を強く受けている地域があり、同地域の独立を支持するロシアの後ろ盾の下にグルジアと紛争を続けています。

民族紛争というのは、日本から見ますと、その確執の根の深さは理解が難しい問題ですが、現地に行きますと、少数民族から成る国というのは、上から抑える力がなくなると歯止めが掛からなくなり、それぞれ民族が民族主義に基づいた動きを加速化させて、困難な民族紛争が顕在化している現実の厳しさに直面します。これは人道的にも難しい問題を投げかけていて、当事国、地域の発展と安定にとり大きな阻害要因ともなっているわけです。これらの問題に対処するために、近ごろ、国連の中に「平和構築委員会」という新しい組織が設けられました

が、その活動が非常に期待されるところです。当然のことながら、日本はこの平和構築には、「平和協力国家」という政策上の立場からも積極的に参加している状況です。

さらに難しい地域はアフリカです。53カ国から構成されるこの地域は、多くの後発途上国から成り、政治、経済、開発、人権等で様々な課題を抱えています。先進諸国も経済協力等を通じて支援を行っていますが、解決は容易ではありません。ここでもやはり民族紛争が深刻な問題で、経済発展もままならず、社会・文化的な制約もあり、世の中から取り残されている状態です。日本はこれまでに、「アフリカ開発のための東京国際会議（TICAD）」を主宰し、今年（08年）5月には第4回目の会議が東京で開かれます。日本の外交はアフリカの安定と発展のために積極的な貢献を行っているのです。

中南米では、歴史的にも日系人の方々が 많이 多い地域でもあり、我が国は、既にこれまでも経済開発、文化等の活動を通じて非常に緊密な関係を築いてきましたが、最近では中南米諸国で石油等エネルギー政策を軸に反米的な政権が力を得る動きがあり、難しい問題になりつつあると考えられています。



Ⅵ. 日本に対する国際評価

以上のように、戦後60年余にわたり重層化し複雑さを増す外交の世界で、日本は自国の国益を考慮しつつ、国際社会の真の発展と平和のために、幅広い観点から真摯な努力を重ねてきているわけですが、そういった我が国外交に対する評価と言いましょか、毎年世界の様々な報道機関が調査を行っておりますので、その最新の結果を、お配りした資料でご覧いただけるとと思います。

最初はアメリカで行った調査です。日本は信頼できる国か、友邦であるかどうかを調べると、図の折れ線グラフにあるように、有識者とと言われる人は9割近く友邦であると非常に堅い信頼を持っているということです。アジアにおける米国のパートナーとして、一般の人も4割以上は大事なパートナーと考えていますし、有識者では54%という、もう1つのアジアの大きな国・中国を大幅に上回って信頼性を持つという結果になっています。

さらに資料の5ページ目を見ますと、これはイギリスのBBCが行った世論調査です。日本が世界に影響力を持っているのは肯定的なものか、否定的なものかということ調査してみますと、やはり「肯定的」であるという意見が過半を占めているわけです。アジアの中で日本は肯定的な国として認識されているということです。

それから中国、韓国等々と比較しても、やはり日本の信頼性が格段に高いというのは、ヨーロッパの世論調査でも確認されています。

さらに、最近のものとして、ASEAN地域で行われた調査結果があります（ASEAN地域主要6カ国における対日世論調査結果）。その内容は、我が国に対する肯定的なイメージが9割以上を占めているというもので、日本の貢献が評価されているものと考えられます。それからASEANのパートナーとして日本は重要であるかという点に関しては、やはり相当程度の国が、日本は重要であるという認識を持っています。特に、日本に対してより大きな重点を置いている国は、インドネシア、フィリピン、ベトナム等ですが、最近の留意すべき傾向としては、シンガポール、マレーシア、タイあたりが、中国に対してより重要性を認識しつつあるということが、この世論調査から見て取れます。

国連の活動に関連して見た場合、2005年には国連創設60周年を迎え、我が国は、国連安保理改革の一環として、日本の安全保障理事会常任理事国入りへの働きかけを積極的に行いました。しかし、中国の反対等安保理常任理事国5カ国の様々な思惑等もあり、残念ながら、最終的にはこの票決が行われずじまいとなっ

てしまいました。2 国間ベースで個々の国に、日本の安全保障理事会常任理事国入り如何かと訊ねると、ほとんど例外なく肯定的な答えが返ってきます。それをアジアで検証したのが、資料「V. その他」にある結果です。日本のこれまでの世界的な貢献は、世界各国から相応に評価され、国連の場でも、日本は安全保障理事会の常任理事国になるべきだという意見が多数の国々から持たれてきているというのが、現在の我が国を巡る国際社会環境であると理解するべきなのだと思います。

日本国憲法の前文にいわく、「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚する…。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う」と。これからの時代を担う学生諸君をはじめ若い世代の皆さんが、この情報化の時代に適切な情報環境を整え、国際的な視野を持ちつつ、さらに良い日本、そして、国際社会づくりを目指して頑張られる事を強く期待する次第です。

以上、約1時間という時間を頂戴して、極めて雑駁ではありましたが、外交と情報コミュニケーションおよび日本の外交全体について包括的にお話をさせていただきました。幅を拡げ過ぎてしまい、掘り下げ方が十分でなかったきらいは否めませんが、皆さんが日本と外交を考える際の一助にいただければ幸いです。

ご清聴、大変ありがとうございました。

————— 拍手 —————

総合司会 研究科の基盤となるような大変有意義なお話をいただき、ありがとうございました。

ご参加いただいております皆さま方からご質問を1, 2件受けたいと思います。ご質問のある方は挙手をお願いします。

質問 お話ありがとうございました。私がかかわっているNGOで少しチェチェンについてかかわっているのですが、アゼルバイジャンでも国内難民の方がたくさんいるというのも知りました。日本は、コーカサスなどなかなかメディアに出てこない地域に対して、具体的に何をどのように支援しているのでしょうか。

安部 ありがとうございます。アゼルバイジャンは人口約800万の国ですが、ナゴルノ・カラバフという紛争が起こって以来、約100万近い国内難民が生じてい

ます。それが今、アゼルバイジャンの中に散らばっているわけですが、日本はこういった国内避難民それから難民の方に対して、特に草の根の無償援助というものを通じて、いろいろな形で支援を行っています。

アゼルバイジャンは、現在、経済成長著しく、特にカスピ海沖の石油生産で有名です。そして、19世紀頃は世界の過半の石油を生産した国です。ダイナマイトで知られ、ノーベル賞創設で知られるアルフレッド・ノーベルは、実は大半の資金はアゼルバイジャンの石油掘削で得た資金なのです。アゼルバイジャンの首都バクーへ行きますと、ノーベル商会という会社があった建物がまだ残っています。そのくらい、ヨーロッパは早くからアゼルバイジャンに進出して石油開発を行い、利益をヨーロッパに移していたのです。もう1つの経済活動の例としては、かの有名な財閥ロスチャイルドも、やはりアゼルバイジャンの石油開発で巨万の富を得たということが挙げられると思います。石油を鉄道で黒海まで運ぶということから、鉄道も含めて経済、ビジネスで成功した財閥であったわけです。しかしながら、当時の石油掘削の技術上の制約もあって、20世紀の初頭からアゼルバイジャンの石油生産は低迷することとなり、また、1920年にロシア革命後のボルシェヴィキの動きに併合され、そのうち、1991年の独立までの間、ソ連の影に身をひそめる国となってしまったのです。

そのアゼルバイジャンが、東西関係が崩れてロシアから離れ、独立したあと、カスピ海沖にまた新しい石油が出るということが確認されました。沖合の石油開発という新しい技術が高度に発展したものですから、アゼルバイジャンの石油が再び生産されることとなり、現在1日約100万バレルを目標にして石油生産が行われています。100万バレルというのは、インドネシアそれから中東のいくつかの石油産出国と肩を並べる規模になります。

このアゼルバイジャンに、日本はいま13.9%の利権を持って石油開発に参画し、石油資源供給国の多様化からも重要な国に位置付けられています。ビジネスもそうですが、エネルギーの安全保障の観点からも、日本の国益がかかっている国です。この国が安定的に発展するというのは、世界の発展と平和の観点からも好ましいことであり、日本の成長と安全保障にもポジティブな効果があるということから、この国の発展のために日本は、特に政府開発援助（ODA）を通じてかなりの協力を行っています。対象はやはり経済インフラ、道路や発電所の建設、経済活動の基盤になるような整備を行う経済協力、それからもちろん国民の生活、福利厚生を改善するという意味から学校や病院の改善、建設など、非常に幅広い分野で協力をしてきているわけです。

国内避難民については、国民の福祉、国民の生活レベルの向上、さらには国の安定実現のために、そういった方々を支援することは非常に大事なことです。

日本政府としては、そのためにも、様々な方策を考えながら、主として草の根（grass-root）レベルを通じて支援を行ってきています。

したがって、アゼルバイジャンは日本からの幅広い支援を高く評価し、アゼルバイジャンと日本の関係はいま非常に良好な関係にあります。一昨年、私も同行して、アリエフ大統領夫妻が日本を訪問し、天皇皇后両陛下や当時の小泉総理に会われましたが、両国の友好親善を深める良い機会となりました。

日本の新聞で報じられることはあまりありませんが、アゼルバイジャンは重要な国であり、外務省は、地政学的に重要なコーカサス地域のそれら諸国と、実質的な協力関係の構築を着実にしているというのが現状です。

総合司会 ありがとうございました。大変視野が広がったという感じがいたします。

時間となりましたので、この辺で記念講演を終わりとさせていただきます。安部先生にもう一度盛大な拍手をお願いいたします。

————— 拍手 —————

それでは、次のパネルディスカッションまで、10分ほど休憩といたします。

————— 休憩 —————

— パネルディスカッション

「メディアの変貌とジャーナリズム」—

- 小田 光康 (P J ニュース編集長)
服部 桂 (朝日新聞デジタルメディア本部)
森 達也 (映画監督, 作家)
大黒 岳彦 (司会, 情報コミュニケーション研究科教授)

総合司会 時間になりましたので、パネルディスカッション「メディアの変貌とジャーナリズム」を開始いたします。

パネリストの方々のご紹介ですが、お手元のプロフィールをご覧ください。

まずは森達也先生です。森先生はテレビディレクターをされていまして、オウム真理教のドキュメンタリー映画『A』その続編『A 2』を手がけられ、山形国際ドキュメンタリー映画祭で受賞されています。執筆活動では、『放送禁止歌』『職業欄はエスパー』等の書籍が多数あります。最近ではベストセラーになった『死刑』を出版されました。

次に小田光康先生です。小田先生は、国内ではパブリック・ジャーナリズムの草分け的存在で、P J ニュースの代表取締役として活躍されています。また、パブリック・ジャーナリズムの理論構築と教育実践の体系化の研究を進められています。

3人目は服部桂先生です。服部先生は、朝日新聞社からお越しいただきました。科学部の記者から、「ASAHIパソコン」「PASO」などの編集業務を手がけられ、新聞とデジタルメディアとの関係を現場で考えてこられた方です。現在はデジタルメディア本部でビジネスプロデューサーをなさっています。

最後になりますが、わが情報コミュニケーション研究科の大黒岳彦先生です。先生は、明治大学で教える前は、NHKで番組制作ディレクターをされていました。アカデミズムでは「メディア」や「情報社会」を研究テーマにされ、最近では『〈メディア〉の哲学』という大変厚い本を出されています。

ここからのパネルディスカッションは、大黒先生に司会をバトンタッチいたします。よろしくお願いいたします。

司会(大黒) それではさっそく始めたいと思いますが、私もパネラーの1人としていろいろ口をはさみたいと思います。このようなシンポジウムでは、往々にして社交辞令と建前論に終始しがちなのですが、テーマが「メディアの変貌とジャーナリズム」ということで、今回はざっくばらんに、情報社会という環境の中でマスメディアが直面する問題に単刀直入に4人で突っ込んで議論したいと思います。ちゃんと議論するべきことを議論するという方針でいきます。



I. インターネットの衝撃

司会 早速、最初のテーマに入ります。まずはマスメディアの現状を考えてみたいと思うんです。私は、テレビの世界に8年間いたんですが、テレビはいままさに激動期を迎えていて、それを端的に表しているのが、2011年の地上波完全デジタル化です。テレビがアナログからデジタルに移行する。USENのGyaOとか、第二日本テレビが、すでに始まっていますが、おそらく、ウェブテレビというのがこれから一般化していくであろう。さらに言えば、KDDI、NTT、いわゆる通信系コンテンツプロバイダーがビデオ・オン・デマンドという形で、三つ巴になって既存のテレビ局のあり方を脅かしつつあるというのが現状だと思います。

新聞に目を転じてみても、この会場には下宿している学生さんも多いと思いますが、おそらく多くの人は新聞を購読していないのではないかと。インターネットのYahoo!ニュースとか、Google ニュースでいいじゃないかというような状況だと思います。これは日本だけの現象ではなく、アメリカでも、フランスでも、おそらく同じ状況だと思います。要するに、新聞の購読数が激減している。この間の報道でもありましたが、フランスの高級紙であるル・モンドがリストラ騒ぎでストを打って休刊するというような事態にもなっています。

なぜこういう現象が起きているかという点、「インターネット」という新しいメディアの出現が原因とまでは言いませんが、引き金を引いているであろう。インターネットの衝撃は、こういったハードウェアの面のみならずソフトのあり方、双方向であるとか、あるいは実際にテレビでもショッピングできてしまうとか、そういうソフトのあり方にも非常に大きな影響を及ぼしつつある。

こういう現状を踏まえて、まず第1の質問をパネラーのみなさんに投げかけたと思います。

インターネットの普及によってマスメディアの一体何がどう変わったのか？あるいは変わりつつあるのか？はたまた本質的には何も変わっていないのか？現場の実感に即しながらお話したいのです。

服部さんは長いこと朝日新聞にいながら、最新メディアのことをずっと研究されていますので、まずは服部さんにお話を伺いたと思います。

服部 本当は新聞が事件になってはいけないのですが、最近業界が低迷し、没落する斜陽産業のように報じられています。いままで時代を謳歌していた新聞は、これからだめになるのではないかという論議が多く出ています。大黒先生のお話のとおり、ここに来られている方の新聞を購読されていない率もかなり高いのではないかと思います。日本の新聞はこれから数年のうちに、業界を含めて大きな変化があるのではないかとされています。いきなり暗い話になりますが。(笑)



私自身は、デジタルメディア本部、いわゆるアサヒ・コムが今の仕事です。いま皆さん、ニュースを読むときには、Yahoo!ニュースとか、アサヒ・コムなどを使われていると思います。そんなものをやるから新聞が売れないんだと言われますが、やらざるを得なくなっています。

近代の新聞ができたのは、電信とか電話が発明されて、輪転機というウェブサーバーみたいなものができ、はじめてデイリーに新聞を発行することが可能になったおかげです。言ってみれば、19世紀の新聞というのはインターネットのようなものだったんです。それ以前はニューズレターに書かれたものが、1月おきとか、1週間おきに郵便で送られてくるというレベルだったのですが、デイリーに何万部、何十万部を届けることが可能になったのです。つまり、近代の新聞というのは、たかだか百数十年の歴史しかないわけで、その時代の制約の中で成立している特殊なものなのです。

朝日新聞もかつてはいい時代があったんですが、ちょうど私が入社したころ、他社に部数で抜かれてしまい、それからあまりいい話は聞いたことがありません。新聞というのは、半分は購読料、半分は載せている広告で収入を得ています。会社によって少々の違いはありますが、日本では半々です。アメリカの新聞などは広告の収入のほうが多くなっています。

実は、60年代から70年代にかけて、旧態依然とした新聞をコンピュータでつくりかえる動きがありました。大型のコンピュータを使って、いまのDTP(デスク・トップ・パブリッシング)^(注1)のような組版システムをつくるという動きで

(注1) Desk Top Publishingの略。パソコンを使ったデジタル書籍編集。

す。戦後の新聞の最盛期だった高度成長時代を過ぎたころから、もっと作製方法を合理化しようと、社内のシステムをコンピュータ化する動きがあったんです。

それから、80年代の「ニューメディア」というものがありました。80年代には通信事業が一般企業に開放され、NTT以外でも通信事業をやってもいいことになり、各新聞社が電子新聞のようなものを出すプロジェクトで動き始めました。「キャプテン」という情報端末に情報提供したり、データベースをつくったり、衛星で番組を配信したりという動きがありました。

ところが、時間がたって95年ぐらいにインターネットが出てきた。それは当初はネットのオタクがやっている特別なものだと思われていたのですが、もはや皆さんが新聞の代わりに使うほど一般化しました。ネットを介して新聞もしくは新聞ニュースを読むことが当たり前になっています。

その影響があつてか、新聞は部数も減っていますし、広告も落ち込み、ここ数年で収益が出なくなるという論議がかなりあつて、我々は毎日、暗い日々を送っているわけです。会社は、「新聞は伸びる余地がもうない。だから、デジタルで稼げ」と言います。それで私には、ビジネスプロデューサーという肩書きが付いているんです。

これは新聞にとっては非常に困った状況です。ビジネス的に「紙」媒体自体が苦しくなっており、例えば小田さんがやられているような新聞業界ではないところからニュースを発信する例が増えて、それらが皆同じ土俵で戦っている状況です。ブログがここ数年非常にはやっていますが、一般の方々が情報発信をして世論を形成したり、新聞が果たしていたような役割をネットでも果たせたりするようになってきて、基本的なルールが変わってきたのです。

60年代から80年代ぐらいまでは、従来のビジネスモデルで、紙で刷って広告の単価を上げるために技術を使ってきましたが、今度は土俵が違って、新聞というものの自体が根底から覆されている状況ではないかと思います。

新聞社にいる人間から言いますと、ちょっと困った状況です。しかし、ネット化などに反対という立場ではなく、きょうのパネルを通して、いま新聞なりマスメディアがどうなっているのかを、皆さんに直視してもらい、次はどうすればいいのかということを論議できればと思っています。

司会 ありがとうございます。小田さんは、「JanJan」とか、「オーマイニュース」などと並んで「PJニュース」という、いわゆるパブリックメディアと言うのでしょうか、そういうジャーナリズムの新しい運動を立ち上げていらっしゃいます。この新しい形のジャーナリズムは、インターネットがないと実現しなかったと思うんです。インターネットという技術を、小田さんがどのようにジャーナ

リズムという文脈の中でとらえているのかについて、聞かせていただければと思います。

小田 私はいまから15年前、共同通信の記者でアメリカにいました。ちょうどそのころインターネットが登場したのですが、それを仕事で使うというのはまれな状況でした。当時、ニューヨークやアトランタから写真を1枚東京に送るのに、カラー写真で20分ぐらいかかっていました。途中で回線の調子が悪いと、もう一回最初からやり直しというような状況で、大変な思いをしました。



まだパソコンも大して発達していなくて、ワープロ機やファックス機、もちろん写真の伝送機もですが、出張でアメリカの地方都市に取材に行くと、荷物が50キロくらいになりました。いまやノートパソコンとインターネットのカード、あと小さいデジカメがあれば事足りるようになり、せいぜい5キロくらいでしょう。

IT革命で一番驚いたのは、情報の伝達のスピードと量です。これが圧倒的に大量化かつ高速化した。同時に、情報関連機器の価格破壊が起こった。当時の取材機器は、非常に高価なものでした。それがいまパソコンも一般の人が必需品として持っているように、一般大衆にまで報道に使うような機材が持てるようになった。そういうことをヒシヒシと感じています。

では、インターネットが出現してジャーナリズムの世界はどういうふうに変ったか。1つは経済的な価値なんですけれども、メディア業界内で価格崩壊が起こり、誰もが参入できるようになった。だからこそ私のPJニュースのやり方、つまり一般市民の方が記者になって記事を投稿してくれるというシステムが成り立つ。昔でしたら、まずは高価なカメラやパソコンを揃えたり、あるいは電話代が高かったりして、一般の人がジャーナリズムの世界に入っていくというのは難しかった。いまはその壁がなくなったという意味で、インターネットというのはジャーナリズムの世界に非常に大きな影響を与えていると見ています。

司会 ありがとうございます。森さんは、もともとはテレビディレクターから始めて、そのあと『A』とか『A2』などの映画を制作されました。ドキュメンタリー本も出版されているわけですが、森さん自身がインターネットや、いわゆるデジタルメディアをどのように感じているのか、とらえているのかを、お話いただきたいのですが。

森 幅広くやっているかのように思えるかもしれませんが、要は消去法ですからね。テレビでだめで映画にして、映画もお客が入らなくて、いま本を書いているのだけど、そろそろまた次の・・・みたいな感じで。そういう意味で、各ジャンルに精通してないんです。ネットは一応使っていますけど、それほど詳しくはないので、どこまでお話しできるかわかりませんが、1つ個人的体験で言えば、テレビの仕事をする前に一時、20数年前になりますけどCMの仕事をやっていた時期がありました。



それまでは、CMというのはフィルムで16ミリ、もしくは35ミリ、これが当たり前でした。そこからいわゆるビデオですね。ENG^(注2)スタイルというものが導入されたばかりのころで、CMの制作会社に行ったんですけど、これからすべてが変わるとみんなに言われましたね。これからはガラッと変わり、スタイルも技術も変わるし、いまからフィルムの撮影だの編集だの技術を学んでもしょうがないぞと言われてました。ところが、実はそんなに変わらなかったんですね。最近、ほとんどビデオになっていますけど、いまだフィルムも残っています。20数年たってやっとここまで来たかという感じです。あのころは、もう一気に、おそらく1年以内に全部変わっちゃうみたいな、そういう感覚をみんな持っていましたね。

あと僕が最初に映画をとったときですから96、97年かな、ちょうどデジタルビデオの民生機が出始めのころで、いわゆるビデオジャーナリスト^(注3)という言葉が生まれ、MXテレビが開局したというのもあったのかな。これからはビデオジャーナリズムの時代であると言われていましたね。従来型のENGスタイルのテレビ的な手法というのは、これからすぐ駆逐されてなくなるというようなことを言った人もいましたが、現状は全然そうじゃない。いまだにENGは主流ですし、どちらかというビデオジャーナリズムがまだうまく定着できていない状況です。

変革というのは、その時点では過大評価してしまうんですね。いますぐにも変わりそうな気分になるけれども、意外とそうでもないのではないかというのが実感としてあります。でも、ネットはその法則にはまらないかもしれない。何が違うか。ハードだけじゃなく、ソフトも変わってしまう。コンテンツもマーケットも変えてしまうんですね。フィルムがビデオになるというのは、使う側のツールが変わり、システムが変わり、もしかしたら意識が変わるという、そういった何段階かの論法があるのですが、ネットは一気に構造を変えてしまう可能性がある。ソフトが常にハードに付随しているから、すべてが連鎖ししやすい。これは圧倒的かもしれません。

ネットの変革もいまは過大評価されているきらいもあるとは思いますが、同時

(注2) Electric News Gatheringの略。従来のフィルムに替えて、ビデオを中心とする機材を使って大量の映像素材を迅速に編集するシステム。

(注3) ビデオカメラが安価に手に入った時期に現れた、一人で取材、撮影、原稿作成、編集をこなすジャーナリスト。

に過小評価もできません。この変革が数年のスパンで、メディアヘフィードバックする可能性は絶対にあると思っています。

司会 ありがとうございます。

私はNHKに、1992年に入局して2000年までいたんですが、実際に現場でカメラを回すときは、ベータカム^(注4)というソニーのテープなんです。それが、私が在局中にD3^(注5)にかわって、おそらく今後ハードディスクにおきかえられていくと思います。編集もアナログのテープ編集からデジタル編集に変わる。この4月に情報コミュニケーション学部からNHKに入った卒業生がいるんですが、彼の研修のときの編集は全部ハードディスク編集だったらいい。これは革命的なことだと思うんです。編集期間がすごく短縮される。

ただ考えてみると、こういうハードの変革というのは、これまではプロセスの合理化ということに過ぎなかったと思うんですね。でも、いまインターネットで起こっている変化というのは、プロセスの合理化ではなくて、むしろ配信、つまりばらまくときのやり方を電子化する、ネットワーク化することなので、これはいままでの変化とは違うのではないかなという気がしています。皆さん、いかがですか。新聞でも同じことが起こっていると思うんですけど。

服部 日本の新聞がまだ何かもっているのは、販売店で流通を押さえているからです。皆さんは、新聞には客観的なニュースが書かれていると思うかもしれませんが、ニュースには「誰が何のために何を書くのか」という文脈が必要で、それを変えてしまうと、同じニュースの見え方はまるで違ってきます。新聞社は社会全体に対して、一般の人のために必要な情報を毎日包括的に伝える、という文脈を作るビジネスをやってきました。これまでこういうことができるのは、巨大な資本を持ち、印刷機や高い機材をたくさん保有し、広い取材網を持つ力のある人だった。つまり資本を持っている人たちが伝達手段を握ることにより、それが初めて可能になるというのが、近代資本主義の新聞だったわけです。

いままで新聞発行や流通に年間何千億円という金が動いてきました。ところがいまでは、先ほど小田さんの話にもありましたが、同じようなことが100分の1とか、1000分の1のコストでパソコンでできる。そうなったら、別に資本は関係ないという話になりますね。資本と新聞ビジネスの関係が、技術によってバランスを崩されてしまった。立ち位置が変わってくると、いろんな人が情報の発信者になれる。素人の発言力が増え、新聞社が世の中の中心を決めているのではなく、ニュースが皆さんの発言の集合体としてあるという文脈に変わりつつある。そうすると、同じことを論じているのだけれども、誰がどういう立場から、どう

(注4) (注5) いずれも業務用テープの規格。

いう視点で論じているのかという点が、いままでと違ってきます。一方的に誰かが誰かに情報を伝えるのではなく。そうやって、皆で情報を共有していくというモードに変わってきているのではないかという気がしています。

司会 ありがとうございます。

Ⅱ. ビジネスとしてのジャーナリズム

司会 ビジネスの話になってきたところで、小田さんを中心にお聞きしますが、いまマスメディアと言うと、いわゆるミニコミも含めて、対立軸がいくつかあると思うんです。大きな対立軸は、「政治的マジョリティー（体制派）」対「政治的マイノリティー（反体制）」で、政治的マイノリティーをミニコミが担っていく。あるいは少し言い方を変えると、「右翼」対「左翼」、あるいは「理念追求」対「営利追求」、こういう対立軸で、いわゆるマスメディアというのは構成されていたと思うんです。でも、この対立軸というのは実は共通の土俵——「大衆」というものを前提にして、大衆に対してメディアを通して影響力を行使していく。これはミニコミも同じだと思います。

ところが、インターネットの出現によって、この大衆を前提とした影響力行使というマスメディアのあり方が変わりつつあるのではないかと感じているんです。つまり、最近出てきているオルタナティブ・メディアと総称したいんですが、例えば皆さんがご存じの「2ちゃんねる」や「YouTube」、あるいは「ニコニコ動画」や「価格.com」、小田さんの「PJ ニュース」を含めて、こういうようなメディアは、大衆を前提としてそれに影響力を行使していくというようなメディアではなくて、むしろ自己実現のメディアではないかと思います。つまり、ターゲットとしての大衆というものを前提とせず、大衆そのものが発言をし始めたメディアではないか。ここで「影響力行使型のメディア」対「自己実現型のメディア」という、新しい対立構造が生じているのではないかと、私はとらえているわけです。

ところが、ここで問題があって、この自己実現型のメディアというのは素人がやっているんです。大衆に影響力を与えるメディアというのは、ミニコミを含めてやっぱりプロフェッショナル志向が強い。だから作品性もあって売れる。それに対して、素人がつくるコンテンツというのは売れないわけです。例えばお父さんが子どもの運動会の映像をYouTubeに上げて、これに課金しようと思ったら、誰もそんなのにお金を払わない。(笑) つまり、新しいオルタナティブ・メディ

アはビジネスモデルを立てにくい。いわゆる素人を新しいジャーナリズムのアクターとしてオーガナイズしていくというのは相当苦労が伴うと思うのですが、その辺を小田さんにお聞きます。

小田 私は、PJニュースという一般的には市民参加型メディアと呼ばれ、正しくは、市民主体型メディアを運営しています。ページビューで言うと、1日少なくとも10万件、多くて100万件ぐらいで、これは多くの新聞社のサイトを上回る数字でけっこうな露出度です。普通の個人のホームページやブログ等々よりも何十倍、何百倍も稼いでいるような状況です。

ただし、いまの大黒さんのお話のように、これをビジネスにしていくのは非常に難しい。私1人で編集や営業など何から何まで全部やっているんですが、むしろ、1人でやっているからいいものの、人を雇ってやっていくとなると非常に難しい。なぜ難しいのか。ちょっとまどろっこしいのですが、ジャーナリズムとメディア、そしてビジネスとの関係から整理してお話ししていきたいと思います。

まず、パネルディスカッションの表題に「ビジネスとしてのジャーナリズム」とありますが、ちょっと語弊がありますので最初におことわりしておきます。

ジャーナリズムというのは、主義主張というか、観念というか、これはコンテンツあるいはソフトの部分ですね。メディアというのは、その入れ物、ハードの部分です。ジャーナリズムというコンテンツがメディアというハードに乗って一般の市民社会に伝わっている。そのメディアの中でも、大手の新聞社やテレビ局というマスメディアは基本的には商業ベースのメディアです。現状いま市民社会でジャーナリズムを担っているのは、主に商業主義のマスメディアです。それが広告と購読料である種ビジネスとして成り立っている、あるいは、成り立っていたと言ったほうがいいのでしょうか。先ほど、朝日新聞もなかなか難しいというようなお話でしたが、それが根底にあります。

マスメディアというのはどのようなところからできてきたのか。19世紀の話になりますが、工業化社会が成立していき、都市化というものが進んできました。そこで人口がある限られた地域に集中するといったことで、流通のコストも下がって、大量印刷もできるがゆえにビジネスとして成立してきた。工業化社会が成立し、大量生産、大量消費の時代を迎えたからこそマスメディアが成立した。いま現在、日本は世界的に見ると、GDPで言えば世界第2位で経済的には豊かな国と言えるでしょう。すると人々の欲求は経済的な価値よりも自己実現的な価値に向けられます。人々の価値観が多様化する中、それに合ったメディアが必要なのです。メディアも否応なしにそれにつられて変化しなければならない状況に置かれていると思います。

社会が大きく変わっているというのは事実で、ビジネスの形態も変わらなければならぬ。メディア産業全体からすると、インターネットという新しいメディアが参入してきた。ただメディア産業自体のパイの大きさは変わりません。ですから、いままであったパイの中にインターネットという新しいメディアが参入してきたというのは、つまりは、メディア産業の中の競争が激化することになるのです。特に価格の競争が激化する。

実際にどういう現象が起こっているのか。例えば新聞社の場合、収益の構造は2つあります。1つは購読料収入。もう1つは広告料収入です。インターネットというメディアが参入してきたことで、広告主は新聞だけではなく、インターネットにも広告を出すようになる。つまり、新聞社の広告収入というのはどんどん少なくなっていくのです。また、テレビに広告を出していた企業がインターネットにも広告を出すようになる。テレビ、新聞、ネットの3者間で価格の競争が始まるわけです。

インターネットはもうかっているかという点、これも違います。インターネットで報道記事を読むとき、お金を払って読む人というのはほとんどいないと思います。朝日新聞のアサヒコムを読むのに、お金を払って読む人はいないように、これはある種の思想なのかもしれませんが、インターネットの情報はタダというようなムーブメントができ上がってしまっていて、ここで情報料を取るのは非常に難しい状況です。

話を戻しますと、基本的にメディアの産業界はお金を取るということ自体が非常に難しく、いかにして収益を上げるかをモデル化しようとしているんですが、なかなか難しいのが状況です。

これは経済的な状況ですけれども、社会的・政治的な状況で言うと、いま「ボウト(Vote)からボイス(Voice)へ」という動きがあります。ボウトというのは「投票」という意味ですが、それからボイスへ。これまでの民主主義というのは、単純に投票して集計するというような多数原理の民主主義だった。それからボイスへ、声を出して社会参加する時代が変わってきた。最終的には投票で多数決をして決めるんですが、投票に至る過程、評価あるいは判断の過程を重要視するというような民主主義というものが、90年代から特にアメリカで台頭してきた。そうすると人々の意見が非常に重要視されるようになる。多種多様な人々の意見を新聞やテレビが吸い上げるということは、なかなか難しい。それは紙面的な制約、時間的な制約があるからです。ネットというのは、紙面的、時間的な制約というのはありませんから、人々の意見を集約するのに非常に便利なメディアです。

もっと言うと日本のメディア、特に新聞ですね。日本の新聞を読むと、ニュース(報道)という面では非常にバラエティに富んでいて、諸外国と比べても遜色

ないようなレベルにあると思います。一方、オピニオン（言論）という部分では、非常に貧弱なんではないかと、私は思っています。これには歴史的な文脈があって、明治の後期、言論統制がだんだん厳しくなってきた、新聞紙法という新聞媒体を止めてしまうという法律ができ、そのあと満州事変が起こってから、日本で言論を主体とする新聞は、ほとんど廃刊処分になってしまった。そこで日本のジャーナリズム界から、オピニオン（言論）というものが隅に追いやられて、逆に規制の対象になりにくいニュース（報道）というものが前面に出てきたというような経緯があります。

そういった時代が約100年続いたわけですが、戦後民主化が進んで、ネットという一般庶民が参加できるメディアができて、そこで皆さんも意見を言える。意見を言って、それが何なんだというような感じがしますが、これ非常に重要なことなんです。グローバル時代に突入し、世界が非常に小さくなってきて、自分と全く考え方が違う人と話すことが重要というよりも、その人たちの意見をきちっと聞く姿勢というのが、グローバル社会で生きていく上で非常に重要な意味を成すようになった。つまり、ネットを通じて社会に参加するということができるようになった時代というのは非常にいいことなんです。

ただ、このことが、ここで問題のビジネスとして成り立つかということ、身も蓋もない話で、これは成り立たないと感じています。もし成り立つとしたら、それはNHKや英国のBBCのような、市民がそのメディアを自分のものとして意識して、購読料なり放映権料のようなものを払っていくというような仕組みしかないと思います。それは収入を増やす1つの手段ですが、もう1つはコスト削減ですよ。私がやっているPJニュースのように、費用構造を微分して、徹底的にそれらを切り詰めていくしかない。

ビジネスというと、経済価値だけに視点が行ってしまいますが、実はもっと違う尺度があるのではないかと思うんです。社会に参加する価値と言いますか、経済価値ではあrawせない価値というものが、ひとつのジャーナリズムを成立させていく上で非常に重要なことだと思っています。そのジャーナリズムの価値観が人々に浸透していけば、これまでのジャーナリズムというものをより発展させつつ、ビジネス的にも、何とか収支をトントンぐらいでやっていけるのではないかという感じがします。

司会 あまり展望のある話ではないような気もしますが、自己実現ということから言えば、私もNHKで、自分のやりたい番組づくりをしたいのだけれども、つくらせてもらえない。森さんがうらやましくて、エスパーやオウム真理教など、もしディレクターだったら絶対手がけてみたいような番組をどんどんつくって

るわけです。そういう意味では、自己実現しているような気がするんです。森さんは、産業構造の変化というものも見ていますと思いますが、その変化の中で、自己実現とビジネスという部分をどのように折り合いをつけておられるのでしょうか。

森 違うことを言おうと思っていたんだけど…。(笑)

司会 じゃ、まず違うことを言ってください。(笑)

森 でも、先にご質問からお答えします。まず僕は、自己実現のためにやっていません。ビジネスのつもりです。結果的にビジネスにならないだけで。自己実現の要素も多少はありますが、ただそれだけじゃない。啓蒙と言うと大袈裟ですけれども、これによって社会に対して何らかの認知をしてほしいという、そういう気持ちもあるでしょうし、もちろん金銭欲もあれば、名誉欲もありますし、いろんなものが混在してのモチベーションだと思います。腑分けしていった自己実現欲求がどれほどあったかは、ちょっと自分でも判然としませんけど、そんなに高くないのではないかという気はします。

ネットとジャーナリズム、そしてビジネスとの連携は、簡単ではないと思っています。いまネットが持つひとつのアーキーな魅力として、資本原理とある程度距離をおいているからこそできる部分があるわけで、これが結局資本の論理に組み込まれてしまったら、従来のマスメディア型の構造と、もちろん若干は変わるのでしょうけれども、大きく変わらないところに回収されてしまうのではないかなという気はします。

司会 話そうと思ったことは別にありますか？

森 ……もう忘れました。(笑)

小田さんの「ボウトからボイスへ」のお話を聞きながら、ふと思ったのですが、民主主義って、僕たちは簡単に言葉を使います。北朝鮮やミャンマー、あるいはベラルーシを指して、民主国家ではない、デモクラシーが根付いてないという言い方を簡単にしますが、ではデモクラシー（民主主義）って何かというのは、あまり深く考えてきてない。この国は一応民主国家のはずだけれども、それを担保するシステムは何かといたら、やはり選挙です。そしてもう1つは、メディア。メディアは民意の合せ鏡です。民意が求めることをメディアは報じますから、その結果、メディアの報道が、政治に対してもしくは統治に対して間接的にいろんなバイアスを与えるという構造があります。特に最近メディアはとても

発達して市場経済に飲み込まれていって、より民意の反映をしやすい装置になってしまった。その結果、メディアが大衆社会よりはむしろ行政側に対してとても強い影響力を持つようになってしまった。そういう問題が1つ出てきている。

あえて僕はネガティブな面を言いましたが、もう1つ…。いま忘れてしまったので、ちょっと思い出します。

司会 服部さんに話してもらう間に思い出しておいてください。

服部 ボウトとボイス、両方あっていいと思いますが、ボウトというのはどちらかという結果ですからね。いままで権力を持っている人が結果だけを判断するというのが、資本主義の運用法だったと思いますが、その前のプロセスをどうやってその中に取り込んでいくかということは、非常に重要なことだと思います。民意を集めて討議して決論を出していくというのはアメリカ的な考え方もされない。もともとタウンミーティングの中でみんなの声を引き上げていくというのが、アメリカ型民主主義。ネットはアメリカ発ですね、この新しいネットによるコミュニケーションのやり方と合意のつくり方というのは、まさにアメリカの民主主義のシステムを反映したものであって、それが新しい時代に試されているのではないかと思いますので、一概にどちらがいいとも言えない気がします。

ビジネスということで答えると、ネットでは儲かりません。ネットでは広告をクリックしてもらうモデルしか動いておらず、購読料のような有料のモデルはほとんどできていません。PJ ニュースが儲かっていないと同様、アサヒ・コムもそれほどビジネスになってない。それでどうすればいいのか悩んでいます。

ジャーナリズムとビジネスとをネットで両立させるために、いま業界でも言われているのは、報道はNPOなどにして利益は追求しないが、エンターテインメントでファイナンスするという構図です。例えばアメリカのテレビ局も、報道部門とエンターテインメント部門を切り離しています。私はこういう方式は可能だと思っています。もともと情報というのは、国のためとか世界の平和のためという美辞麗句だけではなく、情報によって人や社会が動いて経済行動が発生するのであって、その両方がなければ、メディアビジネスは成り立ってこなかったわけです。その辺を今後は、どの程度やるかという判断になるのではないかと思います。

要するに、武士は食わねど高楊枝みたいなことでは報道はできないし、読んでくれる人がいなければ新聞も出せないというジレンマがあるわけです。ところがネットの中では、小田さんの発言がすごいから世界中からアクセスが集中して、そこに貼っていた広告がものすごくクリックされ大金持ちになるということが、

絶対ないとは言えない。ゲームのルールがちょっと変わってきている。「誰でも15秒ぐらいは世界的に有名になれて、そこで大儲けできるかもしれないけれども、100年間は無理」というような、全く違うビジネスコードができてきて、旧来の20世紀の資本主義型のメディアビジネスというのは変わってくるのではないかという気がします。

森 思い出しました。(笑) 続きです。これを言わないことには意味がなかった。ネットが広がることでボイスがより届くようになり、広範に広がる。それは確かにいいことなのですが、それによってデモクラシーがより強く担保される。ただ、デモクラシーというものが、そもそも人間にとって最高の環境かどうかということは、いろいろ考えなければならない。具体的な例を挙げれば、それこそナチズムですね。あれは独裁国家が、独裁体制があったゆえの産物ではなくて、ワイマール憲法という最も民主的な憲法下で行われた選挙で、ナチスという政党が独裁政権になっていく。大衆がそれを望んでしまったわけです。

民主主義というのは、要するに人々の声。民意です。この民意は結果的に、時にはとてつもない過ちを犯します。民意があまりにも強くなり過ぎてしまうと、いわゆる暴走状態になる可能性がある。それを抑制する上でのメディアであり、行政があったわけですが、もしかしたら、そのバランスが崩れる可能性も今後出てくると思います。プラス面もたくさんありますが、あえてネガティブな部分を言うと、僕はその辺をもう少し考えたほうがいいと思っています。

司会 本当はもっと掘り下げたい問題ですが、時間もありませんので次に行きます。



Ⅲ. 市場主義と倫理

司会 いまビジネスの話が出たので、それにつなげていきたい。ここで1つの仮説を提示したいと思います。インターネットというハードウェアの普及によって、一般の人々が情報を発信することができるようになった。と同時に、いわゆる規制緩和によって、制度的な障壁もどんどん崩れていっている。つまり、旧来のマスメディアというのは許認可制度に守られた特権的な職業だったわけですが、規制緩和によってどんどん異業種の人たちが参入できるようになりました。

ここで問題にしたいのは「特権的」という言葉です。特権的というと、非常にネガティブなニュアンスを伴うわけですが、私は必ずしもそんなことはないと思っています。特権を持っているということは、実は特権に見合うだけの責任と誇りというものに裏打ちされていると思うんです。つまり「プロ意識」というもの。あるいは「倫理」と言い換えてもいい。俺はプロなんだから、こんな変な番組は出せないよと。そういうある種の誇り、プライドというものが、作品の質を保っていたというような気がするわけです。いわゆる「ノブレス・オブリージュ」ですね。

ところが、規制緩和によっていろんな人が簡単に情報発信できるようになった結果、こういったジャーナリストのプロ意識、ある種の倫理というものが崩壊しているのではないか。あるいはもう少し言えば、倫理的尺度にかわって経済的尺度というのが前面に出ているのではないかという気がしています。

例えば某放送局記者のインサイダー取引。某新聞社社主が政治に介入する。(笑)あるいは、ついこの間見てきたんですが、『靖国』という映画が、妨害によってではなくて、上映する映画館の自主規制によって上映が延期されるなど、そういうことが起こっている。これは必ずしもジャーナリズムだけではなく、財界でも仁義無用の経営者が出てきたり、アカデミズムでも、もうければ何やってもいいやという、実利主義と市場原理の蔓延が問題になっています。

そこで第3の質問ですが、メディアの規制緩和は本当に良いことなのだろうか、という根本的な疑問を私は抱いてしまいます。森さん、いかがでしょうか。

森 かつてテレビで仕事をしていたころ、自分の番組がオンエアされているときに地震が起こると、髪をかきむしって悔しがるディレクターがいました。速報が出るからです。テロップで。あれがいやなんです。だって絵が汚れますから。僕たちは映像を仕事にしていますから、そこに文字が入るのはいやなんです。テロップなんてできれば入れたくない。モザイクなんか論外ですよ。それがいまは逆で、テロップは入れるもの。モザイクも黙っていてもどんどん入れてし

まう。映像に対する執着が薄くなっています。プロとしてどうか、良いか悪いかは別にしても、意識が明らかに変わっていることは確かです。

要因はいくつもありますが、1つは、テレビ局が普通の企業になってしまっている。たぶんこれは新聞社も出版社も同じでしょう。そうするとリスクヘッジですね。なるべく危ないことはしたくない。権益も保守したいし、できれば冒険はしたくない。どんどん保守化しますから。あとは給与面ですが、いまは一部上場の中でもフジテレビ最高じゃないかな。TBSとか。昔の学生たちがリクルート先を決める感覚でいったら、あり得ない選択ですけど、いまは三菱商事にしようか、フジテレビにしようかというくらい、普通にできてしまう。そうすると、どうしてもモチベーションの低い人も入社してくるでしょう。より保守化も進む。かつては給料もそれほどよくありませんから、どうしてもジャーナリズムをやりたいとか、バラエティ番組をつくってみたいという、しっかりとした目的意識を持っている人が来た。いま、そういう人が少なくなってきました。

いろいろな要素が絡み合いながらこのような状況になっていて、誇りとかプロ意識という言葉が妥当かどうかわかりませんが、明らかに言えることは、欲求が薄くなっている。取材したい、これをみんなに大声で伝えたい、そういった欲求が薄くなっています。これはやはり構造的な問題もありますし、一人ひとりの中のモチベーションも下がってきている。構造と一人ひとりとはリンクしていますから、どうしてもそうになってしまう。

一番わかりやすい例は、ベトナム戦争とイラク戦争です。ベトナム戦争のときには、大勢のカメラマンが戦場に行って写真を撮りました。おそらく皆さんも見たことあると思う。一ノ瀬泰造の写真とか、澤田教一が撮ったメコン川を泳いで渡る母と子の避難民の写真とかね。カメラマンだいたいぶ死んでいます。それほどみんなの欲求が高かった。でも、いまイラク戦争を例にとれば、ほとんどそういう人はいないですね。むしろそういった人が現地では捕まると、「迷惑をかけるな」とか「自己責任」とかいわれて逆にバッシングされる。そういった風潮すらある。全く逆転しています。

ついでに言いますと、ベトナム戦争とイラク戦争の構造は全く一緒です。ベトナム戦争ではトンキン湾事件がきっかけとなった。大義はドミノ理論です。共産主義は周辺に際限なく感染するというわけです。これがアメリカの侵攻の理論的支柱だったんですけど、全くの虚妄でした。トンキン湾事件は半分謀略。現在のイラク戦争もそうです。大量破壊兵器が本当にあったのか。フセイン政権とアルカイダは関係があったのか。どちらも全くの虚妄でした。

ところが、メディアが立ち上がってこない。ベトナム戦争のときと比べれば、世相も立ち上がってこない。それはなぜか。重要な部分なんですけど、僕は情報量

だと思います。つまり、ベトナム戦争のころは情報量が少なかった。写真でしょ。メールの送信で比べればすぐわかりますが、動画に比べれば圧倒的に情報量が少ないのです。写真ですから想像しますよね。想像を余儀なくされる。つまり、さっきのメコン川を下る母と娘の写真「安全への逃避」を例にとれば、この母子は、この写真を撮られたあとに助かったのか。その前に何が起きたのか。フレームの外に何かあるのか、情報を受け取る側は考えざるを得ない。情報量が少ないからです。でも、ビデオは、それをさせてくれない。あたかもそこにすべてがあるかのような感覚になってしまう。実はビデオ映像もほんの一部だけなんです。全部受け取ったかのような感覚になってしまう。

人の情報収集力のキャパシティはあまり大きくない。閾値があります。その閾値までビデオは来ています。ですから想像する力が立ち上がってこない。ということは、関心がなくなってしまうのです。その結果、世相が立ち上がらない。かつてメディアが発達する前、いずれメディアがもっと発達すれば、世界から戦争も飢餓も貧困もなくなる社会が来るのではないかと、そういった幻想を持った人も多くいましたが、文字通り幻想でした。幻想どころか逆でした。メディアが発達すると、より世界は殺伐として、貧困も進み、格差も進むという、そういった状況になってしまっている。今後、映像はますます進化します。ならば単に情報を多く与えるだけでなく、欠落による触発を映像表現者は考えなくてはならない。

その状況の中で今後ネットが参画して、どちらの方向に行くのか。もちろんより良い方向に変わる可能性もありますが、もし市場経済も含め、ネットがより拍車をかける方向に荷担するのであれば、世界は滅びますね。メディアによって滅びるといふ時代に、いまさしかかっているということを実感したほうがいいと思います。

司会 小田さんのPJニュースでは、例えば記者は、いわゆるアマチュアの人だと思います。アマチュアの人を書く記事の質をどのように担保されていますか。

小田 質の担保は、基本的にはトレーニングや教育などで担保する以外はないですね。オン・ザ・ジョブ・トレーニングじゃないですが、記事を書くというのはそれほど難しいわけではなくて、「てにをは」をきちっとするだとか、「5W1H」をきちっと確認するだとか、そんな程度です。記事という文体は、それほど難しいものではないのです。それはある程度経験を積みばできることです。経験の中で、自分が書いている文章が人に見られるという意識が非常に重要で、それによって文章がどんどんうまくなっていきます。人に伝えよう、伝えようと思えますから。ここ4年間やってきましたが、最初はひどかった。自分で見てもひど

い記事が多かった。私の文章がひどいのもさることながら、PJニュースに投稿してくれる皆さんの文章もそうでした。でも4年間やってきたら相当レベルが上がってきたのではないかと印象があります。

それと、去年「あるある事件」という納豆の偽装事件がありました。あれを一番始めに報じたのは、実はPJニュースでした。これは内部告発だったんですが、いままでプロがやってきた仕事を、市民が取って代わるというような現象も、少しずつではありますが出てきました。

さっきの市場主義と倫理ということで、規制緩和がジャーナリストの倫理観を失わせているかということについて言えば、私は全くそう思っていない。むしろ規制緩和されていないこと、例えばメディアの業界に参入する障壁が高いこと—例えば記者クラブの制度ですとか、放送法というものです—そういうものがあることによって、内部はどんどん淀んできて、しかも給料が高かったりすると、どんどん保守的になっていく。それがいまのジャーナリズムの倫理欠如に結びついているのではないかと考えています。

司会 いまの小田さんの意見について、服部さん、どう思われますか。

服部 森さんの作品を見ると、これまでのメディア側にジャーナリストの志というか、本気でやっている人がいないという感じがして、ちょっと身が引き締まる思いがします。マスメディアが本当に言うべきことを言っていないと思われる局面が非常に増えている。ただ、ジャーナリストの志は個人のものであって、どんなに給料が高くても低くても、きちんとやっている人はいます。ベトナム戦争に飛びこんでいった開高健のような人たちも、メインストリームにはいませんでした。その周辺で気づいている人たちが、「王様は裸だ」と声をあげるわけです。業界の中でずっとやっていると、どうしても報道ということが見えなくなってきました。毎日の仕事に追われ、締切に間に合わせるために勝手な記事をでっち上げる人もいますが、志のある人はたくさんいる。ジャーナリストという「職業」があるんじゃなくて、毎日のことをきちんと記録でき伝える個々の人間の「行為」の中にジャーナリズムはあるんだと思います。それを商業的にまとめて、新聞社や放送にいる人たちをジャーナリストととりあえず呼んでいます。皆さんもジャーナリストになれる可能性は持っていると思うんです。

いままで規制やビジネスの規模によって、誰もがジャーナリストになれるわけではなかったのは確かですが、いままさにそういうチャンスが訪れている。さきほどの内部告発のように、PJニュースに先に報じられてマスコミが困ることも出てきます。しかし、それは悪いことではなく、そこから皆さんの意見を吸い上げ

て皆で論議していく場を、今後作っていかなければならないという気がします。ビジネス的には、どうなるか分からないのですが。

司会 ありがとうございます。

Ⅳ. アカデミズムとジャーナリズム

司会 私はジャーナリズムに8年いて、アカデミズムに移って同じぐらいの年月がたつわけですが、いま現役のジャーナリスト、作家、そして研究者が、この壇上で学際的な討議を行っている。そこで、ジャーナリズムとアカデミズムの関係を考えてみたいんです。

私の実感を言わせてもらおうと、私が言うのも口幅ったいのですが、いまのジャーナリズムとアカデミズムとの関係は何か不健全なのではないかという気がする。もっとはっきり言うと、なれ合いなんじゃないか。例えば研究者がマスコミへの露出を求めてジャーナリズムに接近して、一種の芸人としてテレビの前で振る舞う。他方で、ジャーナリストも老後の生活のために、大学に職を求める。現在、大学のメディア論、マスコミ論などは一種の業界論、自慢話ですよ。こういうことを大学でやっても、まったく意味がないと私は思うんです。つまり、マスメディア論とか、ジャーナリズム論というのは、ジャーナリズムとは何かという本質論であるべきだと思います。

振り返って考えてみると、例えばマルクスは、「ライン新聞」の編集者でした。エンゲルスは、イギリスの労働者階級の優れたルポルタージュを書いています。ピーター・ドラッカーは、ナチス勃興期の新聞記者でした。チョムスキーは、ほとんどジャーナリストと言ってもいいぐらいの活動をしています。つまり、ジャーナリスト体験を踏まえて、自分の理論とか学問を構築しているわけです。私たちは、彼らをこそ鏡にすべきだという気がしているのですが、そこで最後の質問です。

アカデミズムとジャーナリズムとのあるべき関係ってどういうものなのか。どのようにしてアカデミズムとジャーナリズムは共闘していけばいいのか。難しいテーマだと思いますが、「学際」とは何かということも含めて、いかがでしょうか。

服部 非常に難しいのですが、何かをおかしいと思ったり、探求したりする気持ちというのは、アカデミズムもジャーナリズムも変わらないと思うんです。記者

も突然現場に放り込まれて、あっちで調べてこい、こっちで締め切りまでに出せ、ということで走り回っていますが、これってフィールドワークなんですね。つまり、確立された学問を補強するためではなく、毎日わけの分からないものの中に突っ込まれて、いろいろな材料を拾ってきて、とりあえず紙面にまとめている。きちんとした情報を得るためには、やはりジャーナリスト的なディシプリンが必要です。何百万の人に伝わるように書かなければならないし、良く伝わるようないろいろな技法を身につけていく必要はあります。そういう人たちがある程度育って、ある分野を深めていき、例えば編集委員などになり、労働問題だったらこの人が詳しいとか、政治だったらこの人……ということになると、学問的になってくる。さらにその分野を深めていって、あわよくばアカデミズムに転出して教授になるという人もいます。私もちょっと希望したいのですが。(笑)

別にジャーナリストだとか一般の人だとかは関係なく、様々な問題に対してネットや日常生活の中でいろいろな情報を得て、それをどう理解していくかという新しいリテラシーというか新しいディシプリンを作ることでしょ。朝日新聞社でもジャーナリスト学校というものを作っています。もともと研究機関だったのですが、最近記者たちの質が落ちてきたので、社内でもう一度教育し直さなければならぬという声が高まりました。そこでこういう組織を作り、社内の記者の再教育とともに、学生さんにも入ってもらって、ジャーナリズムは今後どうあるべきかということと一緒に考えています。

そういう意味で、新しいリベラルアーツみたいなものを探究していきたい。ネット時代のジャーナリズムや新聞のあり方は、まだメディアのプロも全然わかっていない。仮にネットをベースにした新聞やテレビができて、その中でみんなが自由に意見を交換して世界中に発言するには、どういう方法が可能なのかなど、まだ誰も知らない領域がある。そういうところをジャーナリズムとアカデミズムが協力して新しい領域として開拓していけたら、きっと実りのあるものになるだろうと思います。

司会 小田さん、同じ質問です。

小田 ジャーナリズムとアカデミズムの融合のような話として、少し歴史的な経緯を話します。戦後すぐに東京大学に新聞研究所というものをつくって、現場の記者と大学の教員が一緒になってジャーナリズムの研究あるいは教育をしていることやってきたんですが、3年ほど前に失敗しているのをみてもわかるとおり、非常に難しい。

早稲田大学で、いま政治経済学部の上に公共経営研究科というものをつくっ

て、ジャーナリストの養成をやっていますが、大黒さんのお話のとおり、現場での自慢話みたいなものばかりで、きちっとした学問としてのジャーナリズムというものがなかなか成り立たない。

これは何でなんだろうかということ、私は研究してきたのですが、1つは、ジャーナリズムもアカデミズムも、基本的には真理を追究するという点で同じです。ただ、しきたりが違います。先ほど服部さんは、ディシプリンと言いましたが、日本語に直すと「しきたり」だと思えます。同じ真理の追究ですが、そこでの表現の仕方あるいは精度の違いというものがある、その両方を身につけるということは、けっこう大変です。

私もいろいろな大学院へ行って、いろいろな学問をやりましたが、「学際」というものは非常に難しいと思っています。私は、経営学と社会情報学と教育学を専攻してきましたが、1つの学問を基本的には短い時間で集中的に勉強しないと、その学問のディシプリンが身につかない。インターディシプリンという学問と学問の間をぬっていくようなものは、2つを知らないとできない。ですから、時間もかかりますし、努力も必要ですし、なかなか難しい。これは本当にじわじわと1つ1つ積み重ねていくしかないんです。

この研究科が「学際」を目指しているということですので、学際的なものを追究するのに必要なことという点、まずは、学際的な人間になることが重要だと思います。学際的な視野を広める。これはどういうことかということ、基本的には学部レベルのリベラルアーツだと私は思っています。リベラルアーツというのは一般教養ですね。学部時代に乱読する。あるいは自分と違う人と交わる。もっと言うと異国の地に行って自分の知らないところに身をさらしてみようというのが、学際的な視野を涵養するには非常にいいと思います。

私も学部を出てからすぐにアメリカに渡って、それから10年ぐらいいました。学際的かどうかかわからないのですが、海外の大学院で学び、海外の企業に勤め、日本に帰ってきて日本の企業にも勤め、外資系の企業にも勤めました。いろいろな視野を持つということが学際的な研究をする第一歩になるのではないかと思います。

司会 ありがとうございます。最後に森さん、お願いいたします。

森 会場のみなさんに一言。「アカデミズムとジャーナリズム」というテーマですけど、唐突なんじゃないかと思いませんか。NHKから明治大学に来た大黒さんがコンセプトを作っています。だから大黒さんのテーマがまさしくアカデミズムとジャーナリズムとの連携です。ですから、この研究科のシンポジウムを企

画し、そこに私たち3人が呼ばれてしゃべっている。(笑) こういうふうを考えるのが、メディアリテラシーです。すべて情報というのはそういった形で誰かの主観が入り、作為が入り、つくられているわけです。それは新聞の記事とか番組だけではなくて、すべてがそうです。それを踏まえた上で、メディアに接さなければならない。でも、そのことを抜きにしても、アカデミズムとジャーナリズムの関係はとても大事なイシューだと、僕も思いますね。

そもそもアカデミズムってお金になりません。例えば日本の中世文学って、誰も研究しなくても誰も困らない。そういう意味では廃れてもしょうがない。でも、廃れると困るという人がいるわけで、そこでやっぱりどうやって研究費を捻出しようかというところで、一番いいのがジャーナリズムとかメディアを使うことです。メディアが、何らかの形でスピークしてくれば、それによって認知が広がり、助成金とかドネーション、あるいはそれを勉強したいという人が増えれば、それによって上納金が取れるわけですから、そういう形で研究が維持できるという構造があります。

一番の問題は、取材する側がちゃんとした基礎知識を身につけないまま行っている。取材される側も、メディアに喧伝してほしいという気持ちばかりが先走ることで、よくメディアの構造がわからないままに情報を出してしまうものだから、逆にそこを利用してしまっ、結局は大事な研究の芽をつぶしてしまう。例えばいまで言うと、万能幹細胞や、あるいは七次元宇宙論といったものはメディアにとってはとてもやりやすい。万人受けもしますので、とても扱いやすい素材なんです。逆に言えば、こういった扱いやすさがないものはどんどん消えていく。つまりメディアによる自然淘汰です。これはけっこうな損失です。とても重要な研究が、結局はメディアにうまく乗らないことで、研究費もなくなって、先細りになって廃れてしまったということがたくさんあります。

新しい分野の開拓はアカデミズムにとって必要ですが、実は過去にそういったことで消えてしまったものもたくさんあります。それを掘り起こす作業みたいなもの——おそらくアカデミズムでは無理でしょうから、メディア、ジャーナリズムが——科学ジャーナリズムというような分野をもっと強化することでできれば、もしかしたら大きな財産になるかもしれません。その辺でネットというのは極めて有効なツールです。

かつては誰かの卒論や修士論文なんて、読むことはほぼ不可能でした。でも、いまはこれをネットでアップすれば誰もが読めますよね。中世ヘレニズム文化とユダヤと何とかとキーワードを入れて検索したら、パッと出る可能性があるわけです。そういう状況になっていますから、アカデミズムとジャーナリズム、メディアというものが新しい融合をする可能性は、今後十分にあると思います。

司会 ありがとうございます。残念ながら時間になりました。

ここからはセールストークになりますが、こういったジャーナリズムとアカデミズムの本当の意味での学際的な共闘ということは、これからも続けていきたいと思えます。繰り返しになりますが、従来の関係性というのは、私は極めて不健全だという気がしますので、情報コミュニケーション学部あるいは情報コミュニケーション研究科を健全なジャーナリズムとアカデミズムの共闘の場として提供したい。

今後、こういった試みを続けていきたいと思えますので、ぜひとも皆様のご支援と、できれば研究科にどんどん入学してほしいという願いを込めて、シンポジウムを終わりたいと思えます。ありがとうございます。

————— 拍手 —————

V. 質疑応答

総合司会 ありがとうございます。

それでは会場の皆さんからいくつか質問を受けたいと思えます。ご質問のある方は挙手をお願いします。

質問 大変興味深いお話をいろいろとありがとうございました。パネリストの皆さんそれぞれが個性をお持ちで、お一人お一人の言葉が実によくこちらに伝わってきました。

メディアは民意を反映しているという部分で、これは確かにそうだと思いますが、こここのところずっと感じているのは、逆にメディアが民意を煽っているのではないかといろいろな面で感じるがあります。いろいろな時代の局面で、とりわけ政治という主題になりますと、民意を煽るということはあったと思えます。この点に関してお考えをお聞きしたいと思えます。

司会 ありがとうございます。森さんから順番に一言ずつお願いします。

森 おっしゃるとおりですね。いまのこの社会、保守化・右傾化とよく言いますが、私は疑似保守化・右傾化だと思います。その本質は、危機管理化ですね。危機意識がととも高くなった。それはメディアが煽るからです。去年1年間で日本で起きた殺人事件の件数は戦後最低です。1199件。これは戦後最低なんです

よ。つまり、去年は治安が一番よかったんです。でも、おそらく体感治安はとても悪化していますよね。それはメディアが煽るからです。朝日新聞を例にとっても、おそらく20年前といまを比べたら、事件報道のパーセンテージは3倍ぐらいになっているのではないかと。もちろんテレビも同じで、事件ばかり報道しています。誰かが殺された、誰かが死んだ。海外に比べても日本は突出して高いです。そうすると、みんなは治安がどんどん悪くなっていると思い込んでいる。その結果、法律が変わり、システムが変わり、制度が変わるという状況が進んでいます。これはいまとても大事なポイントです。ご指摘いただきありがとうございます。

煽りたくて煽っているわけではないんですね。市場原理なんです。煽るほうが数字が上がります。視聴率が上がり、部数が伸びる。これは資本主義経済におけるメディアの大きな課題、問題なのだと思います。

小田 おっしゃるとおりだと思います。私は、マスメディアが民意を反映しているとはとらえていません。規範的な意味で民意を反映しているというよりも、マジョリティーが興味を持つもの、あるいは興味をもつであろうものについて情報発信をしている。ということは、規範的な意味で民意を反映する情報もありますし、逆に言えば煽るようなこともある。民意を反映するという言葉自体が、それはマスメディア側から出た言葉なんですね。実は、マスメディアのそれはセールストーク的な話であって、彼らの原理というのは、森さんのお話のとおり、視聴率を上げたり、部数を伸ばしたりといったところに目的の1つがあるわけです。とらえ方として、マジョリティーを取るための情報を発信しているというようにとらえた方が、私は正確ではないかと思っています。

服部 新聞社には耳の痛い話ですが、煽っているわけではありません。私は個人的には、新聞というものは見えない人々の感情の集合体の中から現在をつかみとる、19世紀、20世紀的な1つの発明物だと思うんです。これが何百年かしたら、昔は紙で刷っている新聞というものがあって、読んでみると非常に感情的な論評をしていると評価されるかもしれませんが。客観的な報道と言いますが、それは絶対的なものではありません。どこに中心点があるのか分からないものについて、記者が取材していろいろ意見を聞いて、日々の作業の中で手さぐりで決めているだけです。いまの資本主義社会における本当の midpoint が存在するのかは分かりませんが、そういう作業を毎日やっているような気がします。

メディアというのは、人々の感情とその鏡の共存関係であって、ある意味共謀関係にあるのではないかと思います。ですから、森さんのお話のように、メディ

アが意志を持ってそれを反映して煽っているというより、それはメディアというものの自体が持っている宿命ではないかなという気もします。

それでは責任放棄してしまってもいいのか？これまでの資本主義的原理のメディアを超えて、これからの情報社会のメディアについては、工業社会の延長線上でかなり論議されています。お金を儲けるためではなく、情報を共有することを基本原理としたり、人々のために尽くすことで感情的に報われるメディアを目指したり、いろいろな新しい原理によって、新しいメディアを作っていかなければならない。その場合でも、メディアが煽る部分が出てくるかもしれませんが、そういうことを知った上で、新しいオルタナティブをつくっていけば良いのではないのでしょうか。仮に大手のメディアが煽ったとしても、個人のメディアがそれを覆すことも、今後は可能だと思います。

司会 私も一言だけ。「煽り」って、ポジティブな「煽り」と、ネガティブな「煽り」があると思う。さっきの服部さんのお話のように、「煽る」って、昔からあったと思います。新聞のキャンペーンってポジティブな「煽り」だと思うんです。ただ、インターネットという要素を考慮しなければならない。いまのネガティブな「煽り」の発信源って「2ちゃんねる」などで、いわゆるBBSなんかで煽られたその情報をもとに、今度週刊誌が取り上げ、どんどんキャッチボールで増幅していく。つまり、煽りというものは、インターネットが入ってきたことによって、これまでとはまた違ったような様相をとりつつあるのではないか。こういう観点からも、私たちはインターネットという新しいメディアをきちっと考えていかなければならないのかなという気がします。

総合司会 ありがとうございます。時間になりましたので終わりにさせていただきます。

パネリストの皆さんにもう一度盛大な拍手をお願いいたします。

————— 拍手 —————

これもちまして、明治大学大学院情報コミュニケーション研究科開設記念シンポジウム「—— 既成の知を超えて —— 情報コミュニケーション学の挑戦」の幕を閉じさせていただきます。皆さま、お楽しみいただけましたでしょうか。本日は、まことにありがとうございました。

(了)

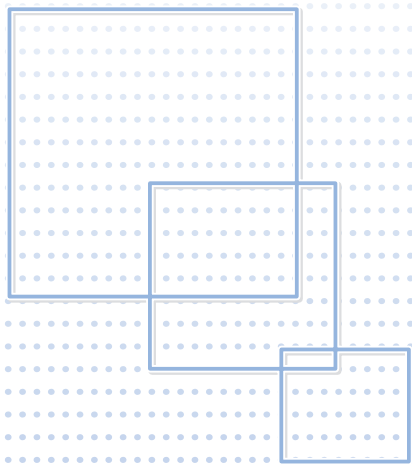
明治大学大学院 情報コミュニケーション研究科
開設記念シンポジウム

「—既成の知を超えて— 情報コミュニケーション学の挑戦」

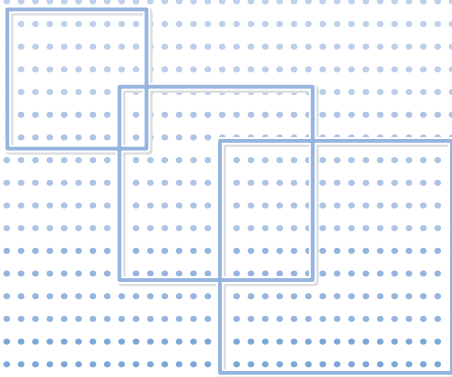
2009年3月31日発行

編集・発行 明治大学教務サービス部 大学院グループ
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
電話 03-3296-4285

印刷・製本 新津印刷株式会社
〒169-0071 東京都新宿戸塚町1-104-8
電話 03-3202-4192



明治大学



◇ 真の「学際」へ。 _____

21世紀のプロジェクト「情報コミュニケーション学」始動！

明治大学教務サービス部大学院グループ

http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/